

設置の趣旨等を記載した書類

1 設置の趣旨及び必要性	4
(1) 和洋女子大学の沿革と教育の展開	4
(2) 教育の特徴	5
(3) 設置の趣旨	6
(4) 設置の必要性	6
(5) 千葉県における設置の必要性	7
(6) 社会的背景及び貢献等	8
(7) 養成する人材像及び3つのポリシー	8
2 学部・学科等の特色及び目的等	12
3 学部・学科等の名称及び学位の名称	13
4 教育課程の編成の考え方及び特色	14
(1) 教育課程の概要	14
(2) 教育課程の特色及び編成	15
5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件等	22
(1) 教育方法	22
(2) 履修指導方法	23
(3) 成績評価	24
(4) 卒業要件	25
(5) 履修モデル	25
6 多様なメディアの利用と具体的な計画	26
7 企業実習及び海外語学研修等の学外実習の具体的な計画	27
(1) ビジネス・インターンシップ	27
(2) 海外語学研修	28
8 取得可能な資格（取得を目指せる資格）	28
(1) 民間資格	28
(2) 国家資格	30

9 入学者選抜の概要	30
(1) 出願資格	30
(2) 入学者選抜の種類	30
(3) 募集人数	31
(4) 一般選抜	31
(5) 総合型選抜	32
(6) 留学生選抜・社会人選抜	32
(7) 入学試験実施体制	32
(8) 入学者受け入れの方針との整合性	33
10 教育研究実施組織等の編成の考え方及び特色	33
(1) 教員実施組織の編成等	33
(2) 編成の考え方及び特色	34
(3) 教員による学生支援体制	34
11 研究の実施についての考え方、体制及び取組等	35
(1) 研究費支援体制	35
(2) 外部資金の獲得	36
(3) 研究室の整備等	36
(4) 若手研究員育成のための処遇と支援策	36
12 施設、設備等の整備計画	37
(1) 校地、運動場の整備計画	37
(2) 校舎等施設の整備計画	37
(3) 図書館の整備計画	39
(4) 図書館間の相互協力	39
(5) 開設前以降の整備図書雑誌等	39
13 管理運営	41
(1) 大学評議会	41
(2) 学部教授会	42
(3) 学科長会議	42
(4) 学科会議	42
(5) 学務組織委員会（大学院・学部）	43
(6) 事務組織体制及び学生の厚生補導を行う組織	43

14 自己点検・評価	43
(1) 大学としての対応	43
(2) 実施体制・実施方法・公表・活用	46
(3) 評価項目	46
15 情報の公表	47
(1) 実施方法	47
(2) 情報提供項目等.....	47
16 教育内容等の改善を図るための組織的な取組等	48
(1) FD の実施	48
(2) 教員及び学生による授業評価アンケートの実施.....	48
(3) アクティブ・ラーニング及び遠隔授業の導入と促進等	48
(4) SD の実施	48
17 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	49
(1) 教育課程内の取組について	49
(2) 教育課程外の取組について	50
(3) 適切な体制の整備について	51

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 和洋女子大学の沿革と教育の展開

1) 和洋女子大学の教育理念「自立と品性」

本学は、1897年に設立された「和洋裁縫女学院」【資料1】を母体とする。1901年に「和洋裁縫女学校」と名称を変更するが、創設者の堀越千代は、女学院時代より「女子教育が近代日本の礎となる」とする信念のもとに、「自営の力の涵養」、「女子の品性の向上」を教育目標に掲げ、日本の女子教育の嚆矢として社会の声価を得た。現在も建学時の精神に基づき、「品性のある自立した女性の育成」を教育目標とし、学生に対しては「和洋女子大学はここに集う全ての者が「自立」する力を備え、人としての「品性」を備えて行動できるように指導し、多様な社会の中核となって活躍する女性を育むこと」と説明している。

2) 和洋女子大学の設立と教育の発展

「和洋裁縫女学校」は1928年の私立学校令により「和洋女子専門学校」に昇格した。一方、「和洋裁縫女学校」は存続し、後に和洋女子学院と名称を変更し、戦後、1946年に現在の和洋九段女子中学高等学校、1948年に和洋国府台女子中学高等学校を設立している。和洋女子専門学校は戦後の新制大学設置基準のもと、1949年に女子専門学校から和洋女子大学として認可された。当時の寄附行為には、「主として女子を対象に、豊かな教養と、自立した活動に必要な専門的知識・技術を備えた有為な社会人を育成する。さらに、学術研究の成果をあげ、社会的貢献を図る。」と記されている。女子専門学校時代より家政学の専門教育を柱とし、教養教育にも力を入れた教育体系は、現在の本学の教育に通底するものである。

3) 社会・経済変動と和洋女子大学の役割

大学は、社会の流れや社会問題に、社会情勢よりひと足先に取り組むことがその使命の一つと考える。和洋女子大学の教育・研究はそうした大学の社会的使命を受け、従来の教育・研究の枠組みの維持だけに留まらず、これからの社会を担う女性に対して先進的で、深い教育と研究の機会を提供することを目指している。また、教育・研究活動において大学が排出しているCO2を抑える取り組みは、社会の「知」の拠点として存在する大学としては前向きでなければならない。環境問題に留まらず社会の要請に教育・研究を通して柔軟に応えることが本学の社会的な役割と認識している。具体的には、社会の要請に本学の教育・研究における人的、物的資源を活用し、柔軟に応える体制を構築すること、女子大学として社会のジェンダー・バイアスの解消のイニシアティブを担うこと及び自然環境の回復・維持に教育と研究を活用して取り組むことである。こうした取り組みは本学単体ではなく、様々なネ

ットワークを活用する方針で進めており、地域社会への貢献は、国府台コンソーシアム、大学コンソーシアム市川の2つの地域ネットワークを介して大学の社会的責任を果たすべく取り組みを始めている。また、自然環境関係では、自然エネルギー100%大学リーグの発起に加わり、当該大学間だけではなく全国の大学との連携を進めている。また、人や社会が無意識のうちに性差や男女の役割、そして人々について固定的な思い込みや偏見の解消については、全国の女子大学と連携する「女子大学連携ネットワーク」に参加し、その幹事校となってわが国の問題を社会に提起し、その解決に向けた活動を始めている。さらには、日本の人口は減少基調となり、各職域において仕事の高度化、専門化が進み、社会人の学び直しのニーズが顕在化している。和洋女子大学でも従来の学士課程に加えて、高度な専門教育のニーズに応えることが必要となっている。特に社会人などの幅広い年齢層を対象とした教育の充実を目指している。

（2）教育の特徴—生活科学から看護学、人文科学から国際社会学への展開—

本学は、その起源である和洋裁縫女学院の創設から2022年に創設125周年を迎えた。新制大学設置からも73年が経過し、その間に社会の変化とともに教育課程、教育方法を見直し、常に次世代の社会を担う女性の育成に努めてきた歴史がある。その結果、本学は、家事学から派生した衣・食・住・福祉で構成される家政学部を生活科学領域としてその裾野を広げ、看護学教育を担う看護学部を2018年に設置した。2022年には完成年度を迎え、115名の看護職が巣立ち、病院、大学院等の新たな道に進んでいる。創設以来、力を注いできた教養教育を軸として、人文科学、社会科学領域を1998年に人文学部とし、2020年には人文学部を改組し、新たに国際学部を設置して、人文学部、国際学部、家政学部、看護学部の4学部の体制とした。さらなる社会の要請に応えるため、多様なキャリアパスを保証すべく文学・家政学を学んだ幅広い知識とスキルを持ち、さまざまな職業に適應できる能力を備え、AIやテクノロジーを活用して活躍できる人材を養成する「AIライフデザイン学部・学科」を設置することとした。

本学は、これまで研究で社会の福祉に資するため、大学院の充実にも努めてきた。2002年に人文学部、家政学部を基礎に、人文科学研究科（修士課程）、総合生活研究科（博士前期課程、博士後期課程）を設け、2022年には大学院創設20年を迎え、多くの研究成果と修士号、博士号を取得した修了生を多数輩出している。さらに、看護学部を基礎に、2024年に看護学研究科（修士課程）を設置した。本学は文系の人文学部と国際学部、そして人文科学研究科の人文学を中心とした教育・研究領域と、家政学部、看護学部、看護学研究科、総合生活研究科で構成される家政学を中

心とした教育・研究領域からなる。そのような女子総合大学に、人文学、家政学分野を基盤とした「AI ライフデザイン学部・学科」を新たに設置して、さらなる成長を目指す。

(3) 設置の趣旨

本学は、社会の流れや社会問題に取り組むことがその使命の一つであると自覚して、従来の文学、家政学の教育・研究の枠組みの維持だけでなく、これからの社会を担う世代に対して先進的な教育と研究の機会を提供することが求められている。本学部・学科の設置は、急速に進化する AI 技術に対応でき、情報社会で必要とされる先進的なスキルを身につけ、多様な視点を持つ人材を育成する。その実践的な学びを通じて社会の諸課題の解決に貢献できる力を養うことを目的とする。AI 技術はさまざまな分野での活用が期待されており、ビジネス、医療、教育、交通などの多岐にわたり、AI を理解し利活用できる人材の需要が高まっている。AI 技術を用いることで、生活の質を向上させ、新しいサービスや製品の開発が可能となり、特にこれらに対応できる人材が多方面で求められている。そこで本学は、この AI 時代に柔軟に応えるため、文学、家政学を学び、社会生活に密接な深い理解を基盤に、時代のニーズに応えるための鋭い感性を有し、諸種のデータの分析に基づく問題解決力を備え、AI の技能をもって現代社会の諸課題を読み解き、解決に至る道程やプロジェクトをデザインし、豊かなコミュニケーション能力を基に、あらゆる職業におけるリーダーとして、新しい価値の創出に貢献する女性人材を養成する。このことは、本学の教育の理念である和魂洋才・明朗和順に根差し、現代の AI・DX (デジタルトランスフォーメーション)・ビックデータ活用時代の社会に必要とされ、その要請に貢献できる女性人材であると確信している。

(4) 設置の必要性

本学について、文学分野では、日本文化の担い手となるべく、文学・言語・文化・芸術の豊かな世界を探究し、国際化の時代を迎えた今こそ、自国の文学・言語や文化・芸術を深く理解することが求められていることから、日本の文学や日本語の豊かな世界を見つめ、美に対する感性を論理的に表現する知性を養い、分析し、思考し、創造する能力を育成してきた。また、文学を深く読み解き、文学から日本を見つめる過去から現代にいたる日本の文学作品を理解し、それぞれの時代に生きた日本人の思想や感性を持つ女子学生を養成している。家政学分野では、人類の豊かな幸福をつくり上げ“生活を科学する”、すなわち生活の質の向上と人類の健康、安全、福祉に貢献する実践的総合科学(サイエンス)として、人間生活とその環境を追究することで人類の幸福に貢献する実践的な学問であり、すべて私たちの身近な

生活を素材にして、自然科学的、人文科学的、社会科学的に探究し、理論を実生活に応用することにより、職業的能力など自分自身の「生きる力」を大きく発展させ、社会をより豊かにする力のある女子学生を養成してきた。しかし、現代における AI、情報科学技術（IT）の目覚ましい進歩は、社会のすべての領域に多大な影響を与えている。大量生産・大量消費が世界の趨勢となり、産業用ロボットによる生産の自動化・効率化が進展し、高機能化を果たし続ける IT・コンピュータと小型化・低価格化したセンサーによって、溢れる情報を処理し適切な計画を立てることで、情報が価値を生む源泉となっている。また、コンピュータの進化により、計算処理速度が大幅に向上することから、産業構造の情報化に対する適応が加速度的に求められる時代が到来している。私たちが生活する現実空間は物理的な空間だけでなく、デジタルな仮想空間との融合が始まっている。生活と空間はデジタル化によりデータ化され、ネットワークにより集積されたビッグデータとなり、イノベーションを促進し、社会、経済、医療、介護、健康、防災、農業、安全保障など生活のあらゆる分野で利活用される価値ある情報となっている。「大規模ネットワーク」、「ビックデータ」「デジタル化」の拡大は、いわゆる DX であり、生活のすべてが加速度的に情報化された情報処理に対して、人工知能（AI）の知識を利活用するという時代がすべての社会生活や企業活動に到来し必要価値となっている。このような社会の変革を迎えようとしている現在で、社会生活を豊かにするために、本学の学問領域の柱である文学、家政の教養、知識、知見を基礎とし、人間の感情や文化、社会的背景に対する深い理解と家庭や生活に関する知識を持ち、生活の質の向上と効率化に寄与する新しいサービスや製品を開発して、家の中の家電製品や住宅設備をインターネットでつなぎ、遠隔操作や自動化を実現するスマートホーム技術や健康管理アプリなど、日常生活を支援する AI ソリューションの開発に、AI を駆使する女性人材の育成が重要な課題であり必要とされている。国策でもある女性の AI・DX 領域での活躍拡大は、数理的な学問の発展や科学技術の開発といったコアとなる領域だけでなく、AI を駆使して実社会で利活用する担い手としても果たしうるものである。新しい領域の創出には、文学、家政学をはじめとする多様な領域や実生活における伝統文化や道徳性が現れる事象を、その知識・知見を基盤に実社会で応用して、AI を用いて表現して活躍できる女性の育成が急務である。

（５）千葉県における設置の必要性

本学国府台キャンパスが立地する千葉県は東京に接し、人口の多い都市を多く抱える一方で、農業、水産業、醸造業が盛んであり、飲食関連の製造業が古来より多く存在する県であり、伝統や地域性を加味した持続可能な発展において、地域における産業界では、AI や DX の利活用を積極的に進めている。さらに、県は 2021 年

4月より、「デジタル戦略班」「スマート県庁推進班」「スマート県庁システム班」の3つの組織を新たに設置し、行政のデジタル化に向けて本格始動している。特に、「デジタル戦略班」では、AIの活用により、行政手続きのオンライン化やテレワーク推進などによる働き方改革、医療福祉及び産業分野における業務効率化などに向けた施策を積極的にDX・AI化の推進をしている【資料2】。また、本学が設置している市川市においても、「市川市DX憲章」を指針とし、“住民に身近な行政を担う自治体として、自らが担う行政サービスについてデジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させることや、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていく「自治体DX」”を推進している。そこで、千葉県内の産業界だけでなく、行政機関からのニーズも高く、周辺県市区町村出身者の多い本学の地理的特性としても強く必要とされ求められている【資料3】。

(6) 社会的背景及び貢献等

本学は、社会の流れや社会問題、地域社会への貢献に取り組むことが社会的使命であり、従来の教育・研究の枠組みの維持だけでなく、これからの社会を担う世代、特に女性に対して先進的な教育と研究の機会を提供することが求められ必要されていると自覚している。このことを受けて、国、地方公共団体及び一般企業等のニーズに応え、時代的背景や社会的使命などの必要性を強く感じ、下記を当該学部・学科が目指すものとして「AIライフデザイン学部・学科」を構想した理由である。

国や地域社会の要請に応じて、本学の教育・研究における人的、物的資源を活用し、DXを基盤としたAI時代に柔軟に応える文学及び家政学の学びを基礎にAI技術を提供して社会貢献すること。女子大学として社会のジェンダー・バイアスの解消のイニシアティブを担うこと。社会の諸問題を解決する視野と道程を示すデザイン力を有し、教育と研究を活用して企業活動、国及び地域公共団体などで活躍できる女性人材の養成すること。

(7) 養成する人材像及び3つのポリシー

1) 養成する人材像

本学部・学科では文学・家政学を学び、AIやデータサイエンスに必要な能力に加えて、それを実際の生活やビジネスの場面で応用できる能力を養成する。そこで、データ分析の基礎を学び、AIをツールとして使いこなすスキルを習得する。また、AIを活用する際には、ユーザーのニーズや体験を重視することが重要であり、文学、家政学で学んだ、人間中心のデザイン思考を持ち、ユーザーの視点から問題を捉え、解決策を提案できる能力を身に付ける。学生は、データ分析、プログラミン

グなどの基本的技術スキルを習得することにより、AI を活用した問題解決が可能になる。また、AI 技術の利用に伴う倫理的な問題を理解し、適切な判断能力を養い、社会に対する責任を持った資質を養成する。養成される人材は、技術的なスキルだけでなく、倫理的な視点や創造性、チームワークを兼ね備えた多様な能力を持つことが期待される。これにより、AI 技術を活用して社会に貢献し、将来の職業生活のみならず、知的活動や社会生活でも必要であるコミュニケーションスキル、論理的思考力、問題解決力等の汎用的能力の習得に重点を置く。養成する人材像をまとめると以下のとおりである。

①本学の教育研究の基盤である文学と家政学を基礎として、人間の文化や社会、生活と自然など暮らしに結びつく多彩な領域にわたる基本知識を身に着け、その上で AI を含むデジタルツールやその利用スキルと各種のプラットフォームを正しく活用および操作できる能力を有する人材を育成する。

②社会的な背景や考え方や分野の異なる人たちとお互いの違いを理解し、メンバー間でのコミュニケーションを通じて目標を達成するためのプロジェクトを進めていくことが出来る能力を有する人材を育成する。

③AI や新しいデジタル技術を使って、文学および家政学を基礎とし、人々の生活の質（QOL）を向上させ、社会を変えていく新しいビジネスモデルやサービスの創出に寄与する能力を有する人材を育成する。

④新たなテクノロジーの動向や進歩を理解し、積極的に取り入れる一方、それにかかわる倫理的な問題や社会的影響を理解し、自身の判断と自覚を持って新しい技術やスキルの利用ができる人材を育成する。

2) ディプロマ・ポリシー（DP）の概要

一般社会や職業生活では、チームによる組織力が求められ、このような場で必要となるコミュニケーションスキル、論理的思考力等は、少人数によるゼミナール形式の必修科目、選択科目、演習、実習科目及びインターンシップ科目において育成できる。本学部・学科は、学びの基礎となる分野を文学及び家政学におき、豊かで安心が実感できる社会を創造するために生活の基盤となる「衣・食・住」さらに人とのつながりや人への支援と人の育成といった表に見える面にプラス見えにくい内面の論理をも統合的に教授する。それらの学びの中で時間や空間を超えたグローバル世界に生きるために求められる一市民としての知識や技術を備え、その知識や

技術を使って日常生活や社会の様々な課題解決に活用できる能力、すなわち社会や個人の暮らしを豊かにする方法を使い社会に貢献し、加えて高いコミュニケーション能力を兼ね備えた自立した女性を育成することを目的としている。本学部・学科は、文学、家政学を学び、AI やデジタル技術の知識を備え、その知識や技術を使って日常生活や社会の様々な課題解決に活用できる能力により、社会に貢献する自立した女性を育成することを目的としており、卒業に必要な所定の単位数を修得することで、卒業要件を満たす者に学位を授与する。そこで、ディプロマ・ポリシー (DP) は以下のとおりである。

(DP1) AI やデジタル技術の実用知識と応用スキルの獲得

人間の文化や社会、生活と自然など暮らしに結びつく多彩な領域にわたる基本知識を身に付け、その上で AI を含むデジタルツールやその利用スキルと各種のプラットフォームを正しく活用および操作できる能力を身に着ける。

(DP2) 協働のためのコミュニケーションとリーダーシップの涵養

社会的な背景や考え方分野の異なる人たちとお互いの違いを理解し、メンバー間でのコミュニケーションを通じて目標を達成するためのプロジェクトを進めていくことが出来る。

(DP3) アクションを起こすための問題解決スキルの修得と創造性の開発

AI や新しいデジタル技術を使って、人々の生活の質 (QOL) を向上させ、社会を変えていく新しいビジネスモデルやサービスの創出に寄与する能力を身に着ける。

(DP4) 人間尊重に基づく倫理的判断と社会的責任の自覚

新たなテクノロジーの動向や進歩を理解し、積極的に取り入れる一方、それにかかわる倫理的な問題や社会的影響を理解し、自身の判断と自覚を持って新しい技術やスキルの利用ができる。

3) カリキュラム・ポリシー (CP) の概要

AI ライフデザイン学部・学科では、学びの基礎となる分野を文学及び家政学におき、それらの分野に広くわたる科目を配置することによって、人の生活を外側から見える部分と見えにくい内面的な部分に関することを学び、さらに、人と人との関係についての学びを深めるように科目を展開する。その基礎の上に、AI やデジタル技術を学ぶことで、それらの知識や技術を活用してどのように社会に貢献でき

るのかを各自で考え、それぞれの生きていく社会で新しい価値を創造できるようにカリキュラムを編成し、実施に関する方針によって構成される。カリキュラム・ポリシー（CP）、教育課程の具体的な内容及び科目区分は以下のとおりである。

（CP1）人文及び家政並びに保健・健康の科目を広く学ぶことで、AI の応用可能な領域の広がりを体得する。

（CP2）AI やデータサイエンスの分野に関連する基礎的なスキルを身につけ、AI やデジタル技術を扱う際に必要な倫理的な学びを理解する。

（CP3）学生の興味関心に基づいて専門科目や演習を学ぶことにより、各自が表現したいメディアを意識しつつ、学びの集大成となる卒業研究への準備をする。

（CP4）実習科目を履修することで理論だけではなく、学んだことを応用する際に必要な技量を体験によって学び、地域社会との結びつきを考えながらその応用を展開するためのメトリックを身につける。

（CP5）自身のキャリアについて講義やプレゼンテーションを通して理解し、実践への橋渡しをする。

カリキュラムでは、「AI・デジタル科目群」から AI の使い手として身に着けるべき AI やデジタル技術の基礎、倫理を学び、「専門基礎科目群」では本学の文学、家政学、健康ならびに保健などの広く厚みのある学びを経て「専門応用科目群」へと至る過程で文学、家政学を中心とする幅広い分野と AI との融合を学べる構成とした。その知識や技術を使って日常生活や社会の様々な課題解決に活用できる能力により、社会に貢献する自立した女性を育成することを目的としており、それらを達成し、卒業要件を満たす者に学位を授与する。養成する人材とディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの連動性については概要を示す「養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの関連図」ならびに、詳細を示す「カリキュラム（科目）と 3 ポリシーの関連図」を資料として示した【資料 4】。

また、学修成果の評価方法を以下のとおり、定めている。

- ・各科目の到達目標を具体的に定め、到達状況を適切に評価する。
- ・各科目の学修評価基準（評価方法と評価割合等）を明示し、学生が自ら到達度を正確に把握できるようにする。

- ・各科目の学修成果の最終的な評価は授業科目の内容に応じて、試験、レポート、口頭試問、実験実習、その他提出物等を総合して適切に評価する。
- ・客観的・総合的評価のために GPA 制度を用いる。
- ・「卒業研究」で卒業時到達目標の到達度を総括的に評価する。

4) アドミッション・ポリシー (AP) の概要

本学部・学科は、「人」「文化」「保健」「家政」等を深く理解し、社会の課題の解決に AI やデジタル技術を活用してデータに基づいた分析を行い、高い倫理観を有し、社会に貢献し、価値を創造できる人材育成を目的とする。そのため、新しい知識・技術・価値に対する強い関心と深い探求心と柔軟な理解力を有し、多様な人々と協働して行動でき、課題を解決し社会に貢献する意欲を持つ学生を求めるものとする。そこで、アドミッション・ポリシー (AP) は以下のとおりとする。

(AP1) <知識・技能> 大学での修学を支える基礎的な知識と意欲を有する学生

- ・高等学校の教育課程を幅広く学修し、基礎学力を身につけている学生
- ・新たな分野の学びや新しい技術の修得について、意欲をもって取り組む学生

(AP2) <思考力・判断力・表現力> 思考力・判断力・表現力を有する学生

- ・論理的に考え、自らの意見を分かりやすく伝達できる学生
- ・物事を多面的に捉え、適切に判断できる学生

(AP3) <主体性・多様性・協働性> 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ姿勢を有する学生

- ・自らの意志によって課題に取り組み完遂することができる学生
- ・広く社会に関心があり、多様な価値観を有する人々と敬意をもって協働できる学生

2. 学部・学科等の特色及び目的等

本学部・学科は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」における「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」【資料 5】を踏まえ、女子教育における「幅広い職業人養成」の機能に重点を置くものである。これらの機能に基づき、以下の点を主たる教育の特色及び目的とする。本学部は、文学および家政学を学びの基礎の分野とし、豊かで安心が実感できる社会を創造するために生活の基盤となる「衣・食・住」さらに人とのつながりや人への支援と人の育成といった表に見える面に加えて、見えにくい内面の論理をも統合的に扱う。その学びの中で時間や空間を超えたグ

ローバル世界に生きるために求められる一市民としての知識や技術を備え、その知識や技術を使って日常生活や社会の様々な課題解決に活用できる能力、すなわち社会や個人の暮らしを豊かにする方法を使って社会に貢献し、加えて高いコミュニケーション能力を兼ね備えた自立した女性を育成する。入学者(入口)として、文系・理系を問わずデータと社会のつながりに関心のある者を幅広く受け入れる。卒業後は、本学で身に付けた文学、家政学の知識を最大限に活用し、デジタル化社会における AI の担い手として多様な分野での活躍を目的とする。また、研究をさらに深めたい学生は、大学院へ進学し、より高度な知識や技能を身につけることを目指す。なお、本学における同系統分野の大学院設置については将来的に検討する。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

本学は、我々の伝統的な学問領域である「文学」「家政学」の学位分野に立脚し、これらの分野に精通した教員を多数擁するとともに、当該分野で長く社会の期待に応える人材を育成する教育活動を展開してきた経験を持つ。一方、近年の科学技術の発展にともない、シンギュラリティの到来をも予感させる AI が日常生活、企業活動等、人の社会活動のあらゆる局面に浸透し、全ての分野にパラダイムシフトを含む多大な影響が感じられるようになってきている。言い換えると、この AI の適時適切な活用こそが今後の社会の発展をもたらし、人々の生活をより豊かで持続可能にする科学の一つとなってきた。本申請で我々は、この伝統的な二つの分野（文学、家政学）での学びを中心に AI の活用を学ぶための新しい学問を提供することを目的としています。AI の基礎研究や開発は他に譲り、我々はその応用分野に特化して「AI の使い手」の養成に徹することを旨としています。本計画では、人文学と家政学の対象となる様々な社会活動を抱合した人々の営みの構築を「ライフデザイン」と位置付け、「AI」を科学的に融合させることを目指しており、その意志を表すものとして、学部・学科の名称を「AI ライフデザイン学部・学科」とした。

①学部の名称：

AI ライフデザイン学部 (Faculty of Life Planning with Artificial Intelligence)

②学科の名称：

AI ライフデザイン学科 (Department of Life Planning with Artificial Intelligence)

③学位の名称：

学士(AI ライフデザイン) (Bachelor of Life Planning with Artificial Intelligence)

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の概要

本学部・学科の教育課程は「共通総合科目」、「専門教育科目」、「他学科オープン科目」「任意選択科目」に分けられる。さらに「専門教育科目」は、「AI・デジタル科目」、「専門基礎科目」、「専門応用科目」、「専門実習・実践科目」、「専門ビジネス科目」、「卒業研究」の6つから構成される。

1)「共通総合科目」では、キャリア系科目、AI・データサイエンス基礎、ベーシックラーニング、海外研修科目、外国語科目といった大学教育への導入及び卒業後の社会での生き方になど基本的なことを学ぶ内容となっている。高校教育レベルから大学教育への橋渡しとなる内容を含み、高校までの知識を身につける学びから、自ら進んで学びを進めるという態度を育成するための準備、高校までの学びの復習とさらなる展開につなげるための科目を組み込んでいる。そこで、「基礎教養科目」を「人文科学系」、「社会科学系」、「生活科学系」、「人間科学系」までの4つに分け、手厚い教養科目を配置している。

2)「専門教育科目」は「AI・デジタル科目」、「専門基礎科目」、「専門応用科目」、「専門実習・実践科目」、「専門ビジネス科目」、「卒業研究」の6つから成り立っている。まず「AI・デジタル科目」は、AIやデジタル技術の基本的な理論や使い方さらに利用する際の倫理的な問題についての理解、さらに基礎となる統計学や応用分野に通じるプログラミングそして映像系のデータをデジタル的に扱う方法などの基本を学ぶ内容となっている。「専門基礎科目」であるが、これは本学部での学びの特色の一つであり、4学部9学科（新設時は5学部9学科）の学びのエッセンス（人文学や家政学さらに看護学の知）を学科の協力の下に展開する科目である。学びの範囲は、人文学系の文学、言語学、心理学、社会学、教育学と家政学系の福祉学、栄養学、食品学、健康科学などを含み、これらの科目を学生が各自の興味関心に応じて選択範囲内で履修し、深めることが可能になっている。この学びは専門応用科目や卒業研究での興味関心に基づく考究へとつながるものである。さらに「専門応用科目」では、「AI・デジタル科目」での学びを受けて、それらをより具体的に展開するために担当教員の専門科目に応じてより深い内容を教授し、AIライフデザイン基礎演習での専門性への導入を経て、ゼミナール形式によって「AIライフデザイン演習Ⅰ」及び「同演習Ⅱ」を履修することで卒業研究につながる学びを提供するものである。

また「専門実習・実践科目」は理論的な学びの上に、AIやデジタル技術の実践的

な使い方やその問題点をさらに深く学ぶために具体的にソフトウェアを用いてアプリの開発やデータ分析の基礎的な手法、地域との共生にどのようにこれらの技術や知識が活かせるかを実習という形で展開するものである。加えて学生の実体験を重視する観点から、農作物の栽培や収穫にかかわる体験やお茶などの日本独自の文化と習慣に関する実際的な経験をも積むことが可能になっている。さらに「専門ビジネス科目」であるが、社会に出る際に求められる基本的な知識や技能を身につけること、社会的に求められる表現や説得的なコミュニケーションのノウハウの取得、同時に女性として一個人が社会で生きていくためにどのように人生を作っていくのかということも視野に入れた学びを展開する。最後に「卒業研究」であるが、本科目は最終学年に行われる集大成のプロジェクトである。ここでは、学生はこれまでの学びと経験を総動員して、自ら設定した研究テーマに深く取り組む。教員の下で、自主的かつ独立的に研究やプロジェクトを進める。テーマは各自の興味やキャリア目標に応じて選定される。計画立案から結果の報告まで一連の経験を積むことを通じて、論理的思考力や問題解決能力、コミュニケーション能力も強化され、将来のキャリアに直結するスキルを身につける。

(2) 教育課程の特色及び編成

AI ライフデザイン学部・学科の教育課程は、前述のとおり「共通総合科目」「専門教育科目」で構成され、「専門教育科目」は「AI・デジタル科目」、「専門基礎科目」、「専門応用科目」、「専門実習・実践科目」、「専門ビジネス科目」、「卒業研究」の6つから成り立っている。教育課程の特色としては、大学での学びと高校までの学びの橋渡しとして「共通総合科目」がある。これは専門科目を学ぶことにつなげるために、文学、家政学を基盤とした「人文科学系」、「社会科学系」、「生活科学系」、「人間科学系」の4つの領域にまたがって、人の理解、集団としての人についての知識、衣食住など人として生きるためのリアルな側面での学び、そして目に見える側面と見えない側面の両面から人を理解する基礎を学ぶことになる。これらは後の「専門教育科目」でのより詳細な学びへの基礎となるとともに学びの姿勢を身につけることにもつながる。「共通総合科目」は全学共通の教養科目が配置されている。

「共通総合科目」は、大学でのアカデミックスキルを身につける科目群であり、大学教育の基礎的な教養科目に属する。そして、他学部の学生との交流を図ることで、幅広い視点に立って専門知識の在り方を考えながら教養を身につけることを目標としている。科目群については、「基礎教養科目」、「海外研修科目」、「外国語科目」の3つに分類した。「基礎教養科目」は、全学に共通した科目群として、必修、選択で履修するよう配置されており、「人文科学系」、「社会科学系」、「生活科学系」、「人間科学系」の4つに分類され1年次に履修する科目群として配置した。「海外

研修科目」は、1年次に選択科目として配置し、主に夏休みの短期留学を目標とした科目である。外国語科目の英語関連科目で、日本人とネイティブ教員のペアによるもので、合計5科目を配置した。「共通総合科目」は、思考の基礎と方法を身につけ、幅広い教養を修得することを教育目標とした。そこで具体的な「共通総合科目」は以下のとおりで、入学直後からの履修とした。

1) 人文科学系

古今東西の様々な哲学・思想を読み解くことを通じて、世界に存在する多様な思考のあり方を確認し、日常を下支えしている常識や慣習を問い直すことで、「知」を再構築し、より善い「生」のあり方を模索するための哲学の基礎として「哲学への誘い」を設けると同時に西洋史、東洋史、日本史という歴史学の伝統的な区分を相対化する視座を養うための「歴史学」を設けている。そして、日本の古典文学や英語圏の文学などの文学に触れ女性の生き方などを考える科目として「日本の文学」「外国の文学」「ジェンダーと文学」などを設け、更に小説のような文章表現から絵画や映画などの映像表現、舞踊や演劇などの身体表現に至る表現芸術や現代文化などに触れる「表現と創作」や「こんにちの文化」などを設けて人文教養の大きな枠組みについて認識を深めさせる。また、世界中で認知されている日本の美術、ギリシャ神話やキリスト教との関係の深い西洋の美術に触れる「日本の美術」や「西洋の美術」、音楽とその社会・文化的背景、音楽のコミュニケーション機能などに触れる「音楽の歴史」や「音楽の楽しみ」、書の文化と技法に触れる「手書き文字の世界」や「漢字・かな文字の変遷」などを設け、芸術的教養について認識を深めさせる。なお、これらの科目から2単位以上を選択とした。

2) 社会科学系

「キャリアデザイン」では、変化の激しい社会に対応しつつ、充実した人生を生きるために必要な知識と力を身につける。さらに、法学、経済学、政治学、社会学などからなる社会科学の基礎を学び、社会についての認識を深め、社会科学的教養を育むことを目的とする。大統領制対議員内閣制、国民投票制度などの政治体制から高等教育無償化、同一労働同一賃金、夫婦別姓などの生活に密接に関わる制度に至る社会現象を事例として学ぶ「日本国憲法」や「憲法と人権」を通して法治社会の根幹について理解を深め、国際社会や日本社会の政治、経済、文化の仕組みについて学ぶ「国際関係入門」や「経済の仕組み」、「社会の仕組み」などを通して社会を見る眼を養う。また、「家族と社会」や「家族と福祉」などの科目を通して、社会の重要な仕組みである家族について、家族をめぐる変化と福

祉、高齢者・超高齢社会と家族と福祉、低所得・貧困家族と福祉などを含む現代家族が抱える様々な問題の分析を通して理解を深め、社会科学的な視点で社会を捉える能力を高める。なお、これらの科目からも人文科学系科目同様、2単位以上を選択とした。

3) 生活科学系

家政学系統を中心とした生活科学系の科目群から構成され、生活科学的教養を育むことを目的とする。「ベーシックラーニング」では、大学生として学修や研究を進めるうえで必要な国語力・表現力・数的理解力・論理的思考力などの学修基礎力の向上を目指し、新聞や演習問題を題材に問題解決に取り組むことを中心に、併せてグループ学修や個別指導を適宜組み入れながら、社会の様々な事象について興味及び関心を持ち、諸問題について疑問を深める意識の涵養を図り、学びの発展へつなげる授業を展開する。「パソコンの基礎と応用」では、ICTの発達に伴い、大学における学びだけでなく、卒業後においても情報端末の使用は不可欠であるという時代の流れに対応すべく、インターネットの有効利用等の基礎的技能と使用上の倫理についても学ぶ。「AI・データサイエンスの基礎」では、データの収集、分析、可視化を通じて、AI技術の理解と実践的なスキルを身につけるため、学生がデータサイエンスの基本的な理論と方法を学び、実社会での応用を考えることを目的とする。学生は、実践的スキルの習得により、データを用いて実際の問題を解決する能力を身につけ、社会への貢献意識の醸成のため、AI技術を社会に役立てるための倫理観や責任感を育成する。学生は未来の実社会で活躍できる人材として成長することが期待され、文学、家政学を基盤としたデータサイエンスの知識を活用することで、より良い社会の実現に貢献できる能力を育成する。特に、家政学系では、人間がどのような環境の中でどのような服をまとい、それがどのような意味をもっていたのか、今後、服装はどのように変化していくのかを文化、環境の視点も取り入れて考える「服装の科学」や「ファッションの文化」、現在私たちが抱えている種々の健康・食生活の問題点を理解し、科学的根拠に基づいた視点から健康の意義、日常の食生活改善を考える「健康と食生活」、インテリアデザインを中心に基礎的知識を学んで自分の住まいをより良くできることを実践する「住まいとデザイン」などを通して衣食住の基本について認識を深める。また、家族福祉の関連では、低所得者福祉、高齢者福祉、子ども家庭福祉、障害者福祉の実情を理念、制度、方法の観点から考察する「社会福祉の展望」、育児の変遷、子どもの発達と育児の方法、現代の育児の課題について考察する「こどもと育児」などの科目を設け、家族の福祉のあり方について認識を深めさせると同時に、「色彩の科学」など衣食住を含めた日常の生活で必

要となる自然科学の科目を設けて自然科学的教養を育成させる。以上の科目から2単位以上を選択とした。

4) 人間科学系

主に人間の発達や生命、心理などについての教養知識を身につけることを目的とする。普段当たり前であると思うことを改めて問い直しながら、心理学を中心とした心の科学の基礎理論について、具体的な作業や事例の検討を通して学ぶ。「心理学」では、基本的な理論や研究方法を学び、心理学的な視点から人間の行動や思考を理解することを目的とし、心理学の全体像を把握し、心理学的な研究を行うための方法論やデータ収集技術を学ぶ。さらに、人類史及び現代社会における養育者と子どものコミュニケーションの発達を、身体と運動、認知、言語、情動といった領域ごとの発達も踏まえながら考察し、それらが青年期から成人期以降も含めた生涯発達とどのように関わっていくのかについて分析する「人間の発達」、教育の本質と意義、我が国の教育目的の変遷、現代社会と教育の課題を捉えた上で、特に家庭教育と人間形成の重要性、学校教育と学力保障問題、生涯学習社会における教育のあり方と今日的課題について考察する「現代の教育」などを通して心理と発達、教育についての基礎的な知識を獲得する。そして、生命の巧妙なからくりを遺伝子、免疫などの身近な話題を例に解説することにより、複雑にして精緻な生命の営みを認識し、多様な生命体が生ずる様々な共通性を学び、生命の共通原理を理解する「生命の科学」、遺伝子診断、臓器移植、生殖補助医療などの臨床的事項を主要テーマに、医学・医療技術の発展により、人間の生命を自由に操作できるようになった現代における生命倫理・医療に対する基本的な考え方を学ぶ「生命と医療の倫理」、運動習慣による生理・心理的效果、健康的な食生活、肥満とやせ、女性の身体の特徴について学び、科学的根拠のある健康づくりの方法を理解する「健康の科学」、美容皮膚科学的見地から皮膚の正常構造と疾患、疾患ごとの美容的対応法について学ぶと共に、化粧品学の基礎、基礎化粧品の実践について認識を深める「女性と美容」などの科目を通して、人間の生命、健康についての理解を深める。なお、これらの科目からは2単位以上を選択とした。

5) 海外研修科目

「海外語学研修」では、国際共通語としての英語力(特に **Listening** と **Speaking** の能力)を磨くため、長期休暇を利用し、海外提携校で異文化コミュニケーション能力を養い、英語圏の文化と社会にふれ、国際人としての教養を身につける。「海外文化研修」では、韓国のソウルや各地域の現地文化研修を通して広く韓国

の文化を体験し韓国社会を理解する。韓国語基礎の事前学習や現地韓国語実践、韓国語検定試験を想定した総合的学習を行う。韓国の社会文化、歴史、「韓流」と呼ばれる最新トレンドについて現地体験し、日本との関りやグローバル社会における日韓関係について考える。

6) 外国語科目

「コミュニケーション英語」では、非日本語話者と英語でコミュニケーションをとる機会がますます増えていくことが予想される。そのため、動画・音声・テキストなどの多様な媒体で提供される英語の情報を収集し、理解する能力を育成する。「英語リーディング」では、国際化が進む中で、オンライン・オフラインを問わず英語で情報が提供されることがますます増えていることから、さまざまなトピックに関する英語を正確に読み取るスキルを学習することができる。「トラベル英語」では、異なる文化背景を持つ人々と英語で円滑にコミュニケーションをとる能力を育成する。「映画・ドラマで学ぶ英語」では、映画とドラマから英語を学ぶことで、日常会話の自然な表現や発音、文化背景を学び、リスニングやスピーキングをより自然な形で身につける事ができる。「基礎から学ぶ英語」では、英語学習を基礎から学びたい学生を対象とし、英語の基本的な文法や語彙の習得に加え、効果的な学習方法（英語学習ストラテジー）についても講義を行う。具体的には、リーディング、リスニング、スピーキング等の実際の学習活動を通じてその実践力を養い、将来的な英語自律学習の力を培うことを目指す。なお、これらの科目から2単位以上を選択必修とした。

表1 「共通総合科目」教育課程一覧

共通総合科目	20	単位以上
基礎教養科目	8	
人文科学系	2	
社会科学系	2	
生活科学系	2	
人間科学系	2	
海外研修科目	任意	
外国語科目 (1科目2単位選択必修)	2	

「専門教育科目」は、「AI・デジタル科目」、「専門基礎科目」、「専門応用科目」、「専門実習・実践科目」、「専門ビジネス科目」、「卒業研究」の6つから成り立って

いる。これらは段階を踏んで基礎から専門へと学びを深めていくことになる。

7) AI・デジタル科目

AI・デジタル科目については、高等学校までの情報や数学の知識のブラッシュアップに加えて、AI という新しい分野への導入を図るものである。特にカリキュラム・ポリシーに触れているデジタル技術に加えてそれらを扱う際に避けて通れない倫理の問題についても「情報倫理入門」及び「AI と倫理」といった科目において、最新の技術と社会的な問題を対照しつつ学びを深めるものとなっている。

8) 専門基礎科目

次に「専門基礎科目」であるが、これこそが AI ライフデザイン学部・学科の主眼としているものであり、カリキュラム・ポリシーにある「既存の学部が展開している人文及び家政並びに保健・健康の科目を広く学ぶ AI の応用可能な領域の広がりを持得する」を明確にしている部分である。具体的には人文学分野の「日本語学特殊演習Ⅰ」や「ことばのしくみ」など言語学の側面、「現代社会におけるストレスマネジメント」及び「コミュニケーションの認知科学」など心理学的な側面、「観光のデータ分析」や「マーケティング論」といったデータオリエンティッドな社会現象へのアプローチ、「3D ファッション演習」及び「メタバースファッション表現」などの服飾に基礎を置く先端的な科目の配置、「ライフコースと看護」及び「保健統計学」などの健康科学的な視点を持つ領域、「シミュレーション科学基礎」や「色彩の科学とデジタル技術」など計算機の力を用いて人の持つイメージを数量的及び視覚的に展開することで理解を促進する科目等からなっている。これらはかつて人文科学並びに家政学そして保健科学の領域としてそれぞれの研究を通して蓄積された豊富な知見のエッセンスを AI ライフデザイン学部・学科の学生向けに展開することで学びに広がりを持たせると同時に学ぶ側の意欲を高め、発想を豊かにすること、その発想に基づいて各自の表現方法を考えて「卒業研究」へと繋げていくことが可能になる。

9) 専門応用科目

そして、「専門応用科目」については、上述の二つの専門科目を受講して、各自の学びを広げ、さらに興味関心との整合性を考えつつ、学びを深めるものである。

「小児の保健と心理」及び「ライフリスクの疫学評価」さらに「健康情報科学解析論」では、心理学的な観点のみならず健康保健領域での知見を学ぶことで心と体のつながりを広い視野で理解することが可能になる。また「食料資源の科学」や「ライフデザインと栄養」などは人間に必須な食品や栄養の観点を越えて社会

的な背景を含む食と健康に対する知識を広げることにつながる。そのうえで「コンピュータグラフィックス演習」や「メディアコミュニケーション演習」といった演習科目を通してデジタル技術の新しいトレンドに触れ、従来の表現形式とは異なる次元での表現の展開を考えるための基礎となる。

10) 専門実習・実践科目

一方で、既述の専門科目に加えて「専門実習・実践科目」では、「健康情報科学実践」及び「ライフデザイン実践実習」などの理論から実践への緩やかな繋がりを意識しながら学ぶ機会を提供し、さらに「アプリ開発実習」や「データマーケティング実習」などの具体的な目的に沿った実装のためのノウハウと手足を動かすことで身につけていく。

11) 専門ビジネス科目

また、「専門ビジネス科目」では、「ビジネスマナー」や「プレゼンテーション」といった実社会との関連性が高いキャリアに結びつく科目も含まれており、就職を念頭に置いた実践的な学びもカバーしている。これらは、カリキュラム・ポリシーに謳っている「実習科目を履修することで理論だけではなく、学んだことを応用する際に必要な技量を体験によって学び、地域社会との結びつきを考えながらその応用を展開するためのメトリックを身につける」ことに対応している。

本学部・学科では卒業要件として次のように考えている。全体を「共通総合科目」、専門科目として「AI・デジタル科目」、「専門基礎科目」、「専門応用科目」、「専門実習・実践科目」、「専門ビジネス科目」、「卒業研究」に分けてそれぞれに最低単位数を指定し、「他学科オープン科目」については任意の単位数としている。これらをすべて履修し、124単位以上を修得することで卒業を認める。詳細については、次の「卒業要件」にて記載する。また、単位互換制度により、千葉県私立大学・短期大学協会と本学で単位互換包括協定された授業や大学コンソーシアム市川等で連携している他の大学・短大との共同開発科目については、修得した単位を自分の所属する大学で履修し修得した単位としてみなし、10単位まで卒業単位することができる。授業期間の考え方については、学年を春学期（前期）・秋学期（後期）の2学期に分け、各学期で授業を完結させるセメスター制度を導入し、1学期の授業期間を15週としている。また、授業時間については、原則として、1授業時間を90分とし、15回の授業回数で2単位とする。このように適切な期間を確保し、十分な教育効果を上げることができるよう配慮している。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件等

(1) 教育方法

学修効果及び学びの定着を考慮して「共通総合科目」と「専門教育科目」では教育方法が異なる。「共通総合科目」は、外国語以外の科目ではオンデマンド授業を主にしており、これは COVID-19 への対応からリアルタイム授業及びオンデマンド授業へ暫定的に移行して、そのノウハウを持って授業展開を続けてきており、そこで得られた知見に基づいて、①復習が「時間と場所」を問わず繰り返して行えること、②多人数の授業でも時間差はあるが双方向性が保てること、③授業資料の適切な公開による予習の効率的な実施が可能なことなどにより、効率的な学びを提供している。次に「共通総合科目」における外国語は、少人数の対面授業であり、プレースメントテストを事前に行って学力の違いを確認し、それに応じてクラス編成を行うことで受講者の学力に応じたきめ細かな授業展開が可能になっている。

「専門教育科目」は、1年次では「基礎ゼミ」、「AI ライフデザインセミナー」が必修であり、「AI・デジタル科目」を履修することで AI に関連する基礎的な理論及びその技術の理解を目指しており、それに加えて大学での学びの基礎となる態度や具体的な学びの仕方の導入を行う。

2年次では「AI ライフデザイン基礎演習」が必修となっており、その他の「専門基礎教育科目」は選択となる。このことは人文学及び家政学さらに健康科学にわたる広い学びを各自の興味や関心に基づいて履修することで、どのように興味関心を持ちつつ、まとめにつなげるかということを考える機会ともなる。

3年次は「専門教育科目」の選択肢は増えるが、必修科目は「AI ライフデザイン演習Ⅰ」及び「AI ライフデザイン演習Ⅱ」のみであり、それ以外の専門科目の履修はすべて履修者の選択に委ねている。これは学びの方向性も含めて広がりや融通性を持たせることであり、そのことで学びの主体としての受講者の自由な発想を育むことにもつながるものである。

4年次では、「卒業研究」のみが必修となり、3年次までの学びの総まとめを行うこととなる。「専門実習・実践科目」、「専門ビジネス科目」についてであるが、前者は2年次に理論的な学びを実践展開する科目（「ライフデザイン実践実習」、「メディアデザイン実習」）、3年次に同様の展開となる科目（「健康情報科学実践」、「アプリ開発実習」）、3年次までの学びに基づいて現実の課題解決への対応を実践的に学ぶ科目（「地方創生プロジェクト実習」、「データマーケティング実習」）に分けられ

る。後者については社会での活躍をするための基礎の科目（「女性とキャリアデザイン」、「ビジネスマナー」）と就職活動に求められるノウハウを意識した科目（「プレゼンテーション」、「ビジネス・インターンシップ」）が展開されている。受講者数は各教室の規模や学修効果、視度の円滑さを鑑みながら適正規模で設定し、受講者数が定員以上となった場合には、履修希望学生の選抜や授業クラスを増加させる等、適正な授業定員の維持に努める。また、本学部としては既存の ICT システム（授業支援システム）で授業資料等の提示・課題や練習問題等の出題と採点、電子掲示板による意見交換等アクティブ・ラーニングを推進する。さらにオンデマンド授業や反転授業の支援には、動画配信サーバ利用による授業支援を行う。これらの学びの支援ばかりでなく、学びの可視化システム【資料 6】を利用することで学びへの取り組みとその評価さらに振り返りの機会の明確化によって受講生が目的を持って学びを進めることが出来るような環境を整えている。これらの方針を踏まえて講義形式の授業は、おおむね 100～150 名程度、演習形式（語学・コミュニケーション、演習等）の授業は 30 名程度、演習形式（情報処理系）は 50 名程度、実験形式（学科専門領域）及び実習形式の授業は担当教員 1 名あたり、20 名程度を受講者数の目安とする。

（2）履修指導方法

入学に際して、全学的規模で学部ごとに実施される新入生オリエンテーションの枠の中で、履修の登録方法や図書館の利用方法等学生生活の基本についてのガイダンスを行う。学科ガイダンスにおいては、教育課程の構成、科目選択、授業の履修方法について、履修モデルを示して説明する。また、資格取得のための学修に関する注意点等についても説明し、初年次から学生自身に学修計画を立てさせる。このことは学修の可視化を推進するために導入された学びの可視化システムを用いて、どのように学生各自が 4 年間を通じて学びを構成するのか、さらに学年ごとに何を学びの主眼とするかなど、その際に必要な情報を得るために教務課及び学生課などとも連携をしつつ、主体的な学びへと結びつけるように指導していく。担任制による学生への指導体制及び全学科での情報の共有について効果的に使う。そのことでよりきめ細かな履修指導に結びつける。また、1 単位あたりの学修時間の確保と 4 年間を通じたバランスの取れた学修の観点から各学年の履修の上限を「46 単位」と定めている。1 年間に 2 回、各学期の初頭には、GPA に基づいて前年度の単位取得状況の芳しくない学生に対し、担任を主にした面談体制を組み、個別に対象学生に面談等を行うことで学修や学生が抱える問題を早期に把握し、適切に指導を行う体制を取る。留学生に対しては、オリエンテーションも含めて教務委員や担当教員が適宜個別指導を行う。また、SA を活用して上級生からの働きかけなどを行い、

留学生がなるべく孤立しないようなサポート体制を構築する。各教員はオフィス・アワーを設定して指導にあたるとともに、ICTを利用して学生とのコミュニケーションを図る。また演習の内容の掲示等に関しても学支援システムや動画配信サーバをはじめとする ICT 環境を積極的に活用する。さらに、定期的に（概ね 1 ヶ月に 1 回程度）学科会議を開き、学科の運営や学生の指導に関する情報を共有し、学科として統一した見解をもって指導に臨むことができるようにする。また、全学、学部
の委員会と連携しながら運営にあたる。

（３）成績評価

成績評価の基準は、AI ライフデザイン学部・学科のディプロマ・ポリシー（DP）において達成度を測定することが重要である。そのため、成績評価の公平性及び透明性を確保し、主体的かつ責任ある学修成果の向上を図ることを目的に、個々の学生の学修成果や教育効果を、共通の考え方や尺度である履修要綱に則って評価する。同基準は、教務委員会において策定され、各学科で質的転換に向けた取り組みを鋭意実践している。また、成績評価の基礎となる授業のあり方については大学・大学評議会と教務委員会が一体となって、FD 等により評価を含む授業の正確性、公平性等を確保するよう努めている。なお、成績評価、評価段階の基準は以下のとおりである。 本学における成績評価は試験（レポート、口頭試問、実験実習、その他提出物）、レポート課題（調査、作品、実技等）、その他、科目担当者が指定する審査（シラバスの定めるところ）によって行うこととしている。単位の認定は、定められた時数について、講義と演習は 3 分の 2 以上、実験・実習・実技科目は 4 分の 3 以上出席し、本学の行う試験等による審査に合格したものに対して行う。成績審査による評価は、100 点を満点 とし、60 点以上を合格、59 点以下を不合格としており、成績の段階は 5 段階評価である。

成績評価基準の点数は次のとおりとする。

S（100 点～90 点以上）

A（90 点未満～80 点以上）

B（80 点未満～70 点以上）

C（70 点未満～60 点以上）

不合格（60 点未満）

ただし、成績審査に関しては学則により定める「履修要綱」により、成績審査の方法、試験等の期間、追試験の取り扱い、試験の不正行為に関する処置などを細かく定めている。

(4) 卒業要件

AI ライフデザイン学部・学科は、学びの基礎となる分野を文学及び家政学におき、豊かで安心が実感できる社会を創造するために生活の基盤となる「衣・食・住」さらに人とのつながりや人への支援と人の育成といった表に見える面に加え、見えにくい内面の論理をも統合的に扱う。その学びの中で時間や空間を超えたグローバル社会で生きるために求められる一市民としての知識や技術を備え、その知識や技術を使って日常生活や社会の様々な課題解決に活用できる能力、すなわち社会や個人の暮らしを豊かにする方法を使って社会に貢献し、加えて高いコミュニケーション能力を兼ね備えた自立した女性を育成することを目的としており、卒業に必要な所定の単位数を修得することで卒業要件を満たす者に学位を授与する。卒業要件となる具体的な履修単位数は、表の通りである。

表 2 卒業要件

卒業要件		
(1) 共通総合科目	20	単位以上
(2) 専門教育科目	80	
AI・デジタル科目	24	
専門基礎科目	20	
専門応用科目	24	
専門実習・実践科目	4	
専門ビジネス科目	4	
卒業研究	4	修得した場合は卒業要件として認める
(3) 他学科オープン科目	(任意)	
(4) 任意選択科目	(任意)	修得した場合は 10 単位まで卒業要件として認める
総計	124	単位以上

(5) 履修モデル

本学部・学科では、「養成する人材像」に沿って「文学・家政学を学び、AI やデータサイエンスに必要な能力に加え、それを実際の生活やビジネスの場面で応用できる能力」及び「ユーザーのニーズや体験を重視して、文学、家政学で学んだ、人間中心のデザイン思考を持ち、ユーザーの視点から問題を捉え、解決策を提案できる能力」など卒業までに習得するための学年進行別の複数の履修モデルを設定する。これらは学生の将来設計として、卒業までに到達するために推奨する履修科目等を

例示したものである。そこで、履修指導にあたっては、早期に卒業後の進路を意識できるよう複数の履修モデルを個々の学修状況や希望する進路に応じた履修指導を行う【資料 7】。

6. 多様なメディアの利用と具体的な計画

本学ではコロナ禍に遠隔リアルタイム授業（同時双方向型遠隔授業方式）及びオンデマンド授業（授業動画配信方式）などのメディアを活用した電子的遠隔授業の環境が整備され、コロナ禍収束後も一定の割合の授業科目で継続して実施されている。遠隔授業を実施するに際し、大学設置基準第 25 条第 2 項の規定に基づき、本学学則第 21 条の 3 項に、多様なメディアを高度に利用して、授業を教室等以外の場所で履修すること（以下「メディア授業」という。）ができる旨を規定し、大学独自で「多様なメディアを高度に利用して行う授業に関する内規」【資料 8】を制定し、メディア授業実施の理解及び授業実施方法の周知を図っている。学則の該当項目は以下の通りである。本学では、メディア授業を教育効果が高いと考えられる ICT 関連科目、「共通総合科目」を中心に設定し、学生は原則として自宅において受講し、担当教員は原則として大学の個人研究室または教室においてメディア授業を実施及び収録している。メディア授業の実施方法については、同時双方向型のメディア授業ではビデオ会議システムを導入しており、オンデマンド型のメディア授業においては、学内で導入しているオンデマンド動画配信サーバ【資料 9】および動画配信サイトをプラットフォームとして用いている。動画配信サーバは本学が外部業者に専用サーバとして委託して開設したもので、学生の受講履歴が詳細に管理出来る機能を有しており、規定の期間に規定の番組を必要な時間視聴したかどうかを個別に把握出来る。

同時に、2018 年より導入している教育支援システム【資料 10】により、資料、教材の配布や、練習問題・小テストなどの実施、課題の掲出・回収、質問機能や掲示板機能を利用した教員と学生及び学生同士が質疑応答や議論を行うことにより、文部科学省告示第 51 号（大学設置基準第 25 条第 2 項の規定に基づき、大学が履修させることができる授業等について定める件）に規定されている要件を満たしている。毎回授業の実施に当たっては、指導補助者が教室等以外の場所において学生等に対面することにより、当該授業を行う教員または指導補助者が当該授業の終了後すみやかにインターネットその他の適切な方法を利用することにより、設問解答、添削指導、質疑応答等による十分な指導を併せ行うものであり、かつ当該授業に関する学生の意見の交換の機会が確保されている。

7. 企業実習及び海外語学研修等の学外実習の具体的な計画

AI ライフデザイン学部・学科においては、以下のインターンシップ科目、海外語学研修科目を設ける。

(1) ビジネス・インターンシップ（企業実習）

1) AI ライフデザイン学部・学科では、社会やビジネス上の課題を解決することが出来る人材の養成を目指していることから、社会での職務実践を通じて、課題に気付く力を育むと共に、対話力を向上させることを併せて目標とする。

2) インターンシップ期間中には実習日誌を記録させ、期間終了時に提出させるとともに、実習内容についてプレゼンテーションの機会を設ける。この機会を利用して、他の学生と経験を共有すると同時に課題の共有と課題解決のための意見交換を行う。

3) 3 年次においては、原則として夏期にインターンシップとして企業実習を実施する。(5 日間以上)。その際、事前指導ならびに事後指導としてそれぞれを講義形式として 4 コマずつ行い、インターンシップの学びの定着を確実なものとする。

4) インターンシップの基本的な心構えや礼法などに関する事前指導とは別に、2 年次前期の「ビジネスマナー」を履修することで事前指導の効果をより確実にする。インターンシップでは AI に極端に特化する事を目的とせず、広く関連した業務を行なっている企業などに一定期間受け入れてもらい、業務に関連する実習を行う中で、社会の課題、ビジネスの課題の発見の機会を得ることを最大の目的とする。併せて大学での 3 年次までの学びが社会やビジネスの現場でどのように活かしているか体験的に習得させることを目的とする。

5) インターンシップの受け入れ企業の選定については、本学 進路支援センターの全面的な協力の下に実施することとし、連携（提携）企業を開拓しそれらの企業を筆頭に、インターンシップをはじめ授業科目への寄与や、卒業研究への参画、新学科教員との共同研究など多角的かつ柔軟な対応を求め、連携体制を構築していく。インターンシップの具体的な実習先としては次のところを予定しており、それぞれの実習先とはすでに覚書を交わしている。履修者数は選択科目であることに鑑み、1 学年 80 名のうち、約半数の 40 名を想定し、それぞれの企業・自治体に 6 から 7 名を配置する予定である。現時点で計画している実習先については、東京都葛飾区役所、千葉市役所、市川市役所、市川市中央図書館、流山市役所、株式会社エム・

ソフトである。

6) 実習先との連絡サポート体制【資料 11】

インターンシップの受け入れ先とは実施に先立ち、本学部と受け入れ先とで趣旨、インターンシップの全体の内容、評価における先方の役割、安全性の確保対策等について協議するほか、受け入れ先と信頼関係を醸成し、実習期間内の大学側のサポートも含めて緊密な連携を実現する。参加学生は、何よりも安全性を重視し、安全に関する注意を喚起するとともに、インターンシップ保険等に参加することで、安全性確保と想定されるリスクの軽減に努める。

7) 成績評価体制及び単位認定方法

インターンシップは、事前および事後指導における知識の習得度合いとその評価、実習の振り返りと実習成果についてレポートの提出と実習での体験に基づく実践知をまとめることが求められ、その上で学生間でのグループ討議の評価を行い、これらを総合的に評価する。

(2) 海外語学研修【資料 12】

AI ライフデザイン学部・学科では英語力を身に付けようとする学生に対して以下の科目を設定し、海外語学研修の機会を提供している。本学は「共通総合科目」として、全学部全学科で履修可能な科目群が用意されており、その中に「海外語学研修」として、米国、英国、ニュージーランドへの研修が正課のカリキュラムとして設定されている。米国、英国は夏期に 3 週間、ニュージーランドは春期に 4 週間の日程で実施されている。夏期は 4 月に、春期は 9 月に説明会を行い募集開始し、最少催行人数（10 名程度）を設定して実施の可否が決定される。この研修を終了すると卒業要件にカウント出来る 2 単位が付与される。

8. 取得可能な資格（取得を支援し目指せる資格）

(1) 民間資格

①ピアヘルパー

卒業要件単位に含まれる科目のほか、ピアヘルパーの所定の科目の履修が必要だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。履修が必要な科目は、心理学科の専門教育科目（全学対象科目）「ピアヘルピング概論」（2 年後期オンデ）、「産業・組織心理学」（2 年後期）、「青年心理学」（2 年後期）とし、日本教育カウンセラー協会の筆記試験合格後に資格取得可能である。

②統計検定準 1 級

資格取得を支援する科目は、専門応用科目「ライフリスクの疫学評価」、「多変量解析とデータ活用」とする。

③統計検定 2 級

資格取得を支援する科目は、AI・デジタル科目「統計学入門 II」とする。

④統計検定 3 級

資格取得を支援する科目は、AI・デジタル科目「統計学入門 I」、専門応用科目「健康情報科学解析論」、「健康情報科学解析演習」とする

⑤日商プログラミング検定 BASIC

資格取得を支援する科目は、AI・デジタル科目「プログラミング基礎」、「プログラミング応用」、専門実習・実践科目「アプリ開発実習」とする。

⑥個人情報保護士

資格取得を支援する科目は、AI・デジタル科目「AI と倫理」とする。

⑦令和のマナー検定

資格取得を支援する科目は、AI・デジタル科目「情報倫理入門」とする。

⑧日本茶アドバイザー

卒業要件単位に含まれる科目のほか、日本茶アドバイザーに関する科目の履修が必要だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。履修が必要な科目は、専門基礎科目「ライフデザインと日本茶」とする。

⑨色彩検定 2 級

資格取得を支援する科目は、専門基礎科目「色彩の科学とデジタル技術」とする。

⑩G 検定

資格取得を支援する科目は、AI・デジタル科目「AI 活用入門（理論編）」、「AI 活用入門（基礎技術編）」、「AI 活用入門（実践技術編）」、「統計学入門 I」、「AI 活用とデータベース基礎」、「AI 汎用技術論」、「生成 AI 演習」とする。

(2) 国家資格

①基本情報技術者試験

資格取得を支援する科目は、AI・デジタル科目「コンピュータ科学入門」、「情報処理基礎」とする。

②情報セキュリティマネジメント

資格取得を支援する科目は、AI・デジタル科目「AI 活用入門（基礎技術編）」、「情報倫理入門」、「コンピュータ科学入門」、「情報通信ネットワーク」とする。

9. 入学者選抜の概要

(1) 出願資格

次の 1)～5)のいずれかに該当する者である者。

- 1) 高等学校または中等教育学校を卒業した者及び 2026 年 3 月卒業見込みの者。
- 2) 特別支援学校の高等部または高等専門学校の 3 年次を修了した者及び 2026 年 3 月修了見込みの者。
- 3) 指定された専修学校の高等課程を修了した者及び 2026 年 3 月修了見込みの者。
- 4) 高等学校卒業程度認定試験（旧大学入学資格検定）に合格した者及び 2026 年 3 月 31 日までに合格見込みの者で 2026 年 4 月 1 日までに 18 歳に達する者。
- 5) 学校教育法施行規則の規定により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者及び 2026 年 3 月 31 日までにこれに該当し、2026 年 4 月 1 日までに 18 歳に達する者。

(2) 入学者選抜の種類

アドミッション・ポリシーに基づいた入学者を広く獲得するために、本学部では以下の選抜方法を設ける。

- 1) 総合型選抜（高大連携型Ⅰ期）
- 2) 総合型選抜（併願型、Ⅰ期、Ⅱ期）
- 3) 総合型選抜・卒業生推薦型（Ⅰ期、Ⅱ期）
- 4) 学校推薦型選抜（公募）
- 5) 学校推薦型選抜（指定校）
- 6) 一般選抜（A 日程）
- 7) 一般選抜（B 日程）
- 8) 一般選抜（C 日程）
- 9) 一般選抜（D 日程）

1 0) 大学入学共通テストを利用した入学試験

1 1) 留学生 (I 期、II 期)

1 2) 社会人入試

(3) 募集人数

1) ～ 3) 計 32 名、4) 及び 5) 計 20 名、6) 12 名、7) 8 名、8) 若干名、9) 若干名、1 0) 8 名、1 2) 及び 1 3) 若干名とする。筆記試験を主とする 6) ～ 1 0) の入学試験では 35% 程度の入学者を受け入れる予定である。さらに、1) ～ 5)、1 1) 及び 1 2) の入学試験において 65% 程度の入学者を受け入れる予定である。

表 3 各選抜の募集人数

入試種別	募集人員
1) 総合型選抜 (高大連携型 I 期)	32
2) 総合型選抜 (併願型、I 期、II 期)	
3) 総合型選抜・卒業生推薦型 (I 期、II 期)	
4) 学校推薦型選抜 (公募)	20
5) 学校推薦型選抜 (指定校)	
6) 一般選抜 (A 日程)	12
7) 一般選抜 (B 日程)	8
8) 一般選抜 (C 日程)	若干
9) 一般選抜 (D 日程)	若干
1 0) 大学入学共通テストを利用した入学試験	8
1 1) 留学生 (I 期、II 期)	若干
1 2) 社会人入試	若干

(4) 一般選抜方法

筆記試験である本学独自の入学試験 6) A 日程および 7) B 日程と大学入学共通テストを利用した入学試験では、受験科目や配点について複数の方式を用意し、多様な受験の機会を提供することとする。具体的には、本学独自の入学試験においては英語と国語 (除: 古文・漢文) を基本とし、理系科目 (生物基礎、化学基礎さらに数学 (I・A) の 3 科目から選択) を加える。また外国語科目については、実用英語技能検定 (英検) や TOEIC 等の外部試験も利用する (B 日程)。本学科は、文理融合の学びに基づいていることから、文系と理系の受験科目を準備することで、AI を活用して国内外において多用に活躍できる資質や意欲を持った入学者を獲得

していく。いずれも文部科学省の指針に従って、本学全学で基準を定め、他の受験生との公平性が確保された入学試験を実施していく。8) C 日程および 9) D 日程そして 10) 大学入学共通テストを利用した入学試験では、ほぼすべての科目から受験可能とし(2科目を選択)、幅広い視野を持った入学者を獲得していく。

(5) 総合型選抜

1)～5)の推薦入試については、本学科のアドミッション・ポリシーに合致するような表現力や意欲関心、行動力等を有し、大学入学後の学修において、主体的かつ積極的に学びを展開できる資質や意欲をもった学生を獲得していく。具体的には、総合型選抜は、論理的な思考力や表現力を重視するもので、出願書類、面接、プレゼンテーション等によって、総合的に判定する。

(6) 留学生選抜・社会人選抜

本学科の AI を幅広く活用できる人材育成やグローバルな視点から社会全体の持続可能な発展に貢献すべく、留学生の入学試験も実施する。留学生においては、面接、小論文、書類審査等のほか、日本語能力試験(JLPT)や日本留学試験等のスコア及び経費支弁能力(「在留資格認定証明書」の交付申請と行う際と在留期間の更新を行う際の確認に基づく)に基づき総合的に判定する。さらに、留学生の場合は大学入学後の単位修得状況等について注視していく。12) 社会人の入学試験において、本学科における社会人の存在は AI を活用できる多様な人材を育成するためにも有効であり、学科の学びの活性化にもつながることから、社会人の入学試験の機会を設ける。社会人選抜も面接、小論文、書類審査等によって総合的に判定する。

(7) 入学試験実施体制

入学試験の実施にあたっては、「入学志願者選考規程」【資料 13】に基づき行われる。学生募集や入学者選抜の概要は、年度の当初に定め、早い時期に大学ホームページ等を通じて広く受験生に周知する。入試の実施業務は学長の指示により学内に設置する入試委員会が中心となり行い、選抜試験ごとに学長を本部長とする試験実施本部が設けられ、監督者などの必要な人員を入試委員会が適宜配置し、詳細なマニュアルを示す。また、運営にあたる教職員向けに説明会を実施し、中立かつ公平・公正に適切な試験を行うこととする。合否判定の決定は、入学志願者選考委員会を行ったうえで学長が合格者を決定する。

表 4 入試日程、募集人員、及びアドミッション・ポリシーとの関係

入試種別	募集人員	アドミッション・ポリシー
1)総合型選抜(高大連携型Ⅰ期)	32	②<思考力・判断力・表現力>思考力・判断力・表現力を有する学生 ・論理的に考え、自らの意見を分かりやすく伝達できる学生 ・物事を多面的に捉え、適切に判断できる学生
2)総合型選抜(Ⅰ期、Ⅱ期)		
3)総合型選抜・卒業生推薦型(Ⅰ期、Ⅱ期)		
4)学校推薦型選抜(公募)	20	③<主体性・多様性・協働性>主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ姿勢を有する学生 ・自らの意志によって課題に取り組み完遂することができる学生 ・広く社会に関心があり、多様な価値観を有する人々と敬意をもって協働できる学生
5)学校推薦型選抜(指定校)		
6)一般選抜(A日程)	12	①<知識・技能>大学での修学を支える基礎的な知識と意欲を有する学生 ・高等学校の教育課程を幅広く学習し、基礎学力を身につけている学生 ・新たな分野の学びや新しい技術の修得について、意欲をもって取り組む学生 ②<思考力・判断力・表現力>思考力・判断力・表現力を有する学生 ・論理的に考え、自らの意見を分かりやすく伝達できる学生 ・物事を多面的に捉え、適切に判断できる学生
7)一般選抜(B日程)	8	
8)一般選抜(C日程)	若干	
9)一般選抜(D日程)	若干	
10)大学入学共通テストを利用した入学試験	8	
11)留学生(Ⅰ期、Ⅱ期)	若干	①<知識・技能>大学での修学を支える基礎的な知識と意欲を有する学生 ・高等学校の教育課程を幅広く学習し、基礎学力を身につけている学生 ・新たな分野の学びや新しい技術の修得について、意欲をもって取り組む学生 ③<主体性・多様性・協働性>主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ姿勢を有する学生 ・自らの意志によって課題に取り組み完遂することができる学生
12)社会人入試	若干	

(8) 入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)との整合性

①筆記試験では、APの「①」の「大学での修学を支える基礎的な知識と意欲を有する学生、高等学校の教育課程を幅広く学習し、基礎学力を身につけている学生であるかについて判定する。

②「小論文」試験では、APの「①」「②」の「新たな分野の学びや新しい技術の修得について、意欲をもって取り組む学生」及び「論理的に考え、自らの意見を分かりやすく伝達できる学生」について主として着眼し判定する。

③「面接」試験では、APの各項目について総合的に判断するが、「②」の「思考力・判断力・表現力を有する学生」及び「物事を多面的に捉え、適切に判断できる学生」、「③」の広く社会に関心があり、多様な価値観を有する人々と敬意をもって協働できる学生」に主として着眼し判定する。

④本学科募集定員は、80名である。

⑤各選抜方法別の入学試験における定員割合は、一般選抜 35%、学校推薦 25%、総合型選抜 40%としている。

10. 教育研究実施組織等の編成の考え方及び特色

(1) 教員実施組織の編成等

専任教員組織は、13名(教授8名、准教授2名、助教3名)の基幹教員で編成する。設置の趣旨及び目的、教育の特色、教育課程等に基づき、教員組織の編成に

あたっては、AI を駆使して実社会で利活用する担い手として、家政学、人文学を基軸に実生活の価値を理解し、デジタル化により新たな価値を付加し、AI を用いて表現し、将来を創造する女性を育成するという趣旨を踏まえ、多様な専門の教員を配置する。そこで、専門性の強化のために、本学の各分野の専門性を活かすための教員が集まり、博士は「工学」2 名・「医学」2 名・「学術」2 名・「生活科学」1 名・「民俗学」1 名、修士は「教育学士」1 名・「環境科学」1 名・「家政学」1 名、学士は「理学」1 名・「言語・地域文化」1 名と幅広い体制で、学生に対して深い知識と実践的なスキルを提供します。また、実務経験の重視から、教員には実務経験のある現場のニーズに即して教授する。

表 5 教員の年齢構成

	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代
学部開設時	2 名	3 名	4 名	4 名
完成年度	1 名	3 名	5 名	4 名

（２）編成の考え方及び特色

教員の専攻分野は、家政学を含む人の暮らしに関わる領域として、化学、繊維学、色彩学、食品科学、スポーツ生化学、公衆衛生学、疫学、保健統計学などが挙げられる。人文学を含む文化に関わる領域として心理学、心理統計学、博物館学、日本民俗学、言語学などが挙げられる。AI を含む ICT 技術に関わる領域として、映像制作、AI の社会実装、情報科学、シミュレーション科学などが挙げられる。以上のように非常に多岐に渡り、特定の領域に偏ることなく幅広い領域の教育が可能である。そこで、カリキュラム上で基盤となる主要授業科目には専任の教員を配置している。また、教員には、専門知識、コミュニケーション能力、指導力、実践的スキルが重要な要素であり、これらの要件やスキルを備えた教員が、学生に質の高い教育を提供し、学生の成長を支援する。教員組織の年齢構成は、上記の通りバランスのとれた編成であり、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障はない。なお、専任教員は「和洋学園就業規則」【資料 14】に基づき満 65 歳で定年退職、平成 23 年度以前に入職した 4 名は満 70 歳で定年退職となる。設置後も、准教授以下の教員が博士の学位を取得するとともに業績を積み上げ、大学教員としての資質を備えるよう計画的に育成し、継続した安定的な教員の確保ができるよう努めていく。

（３）教員による学生支援体制

学生への厚生補導については、学生生活面においては、学生課がユニバーサルサポ

ート推進室及び学生相談室と連携して教員及び事務職員により支援している。教学面については、教員、教務課が担当している。キャリア教育及び卒業後の進路支援は、進路支援センター事務室を中心に、各学科教員と教職教育支援センターと連携する責任体制を構築している。具体的な学生支援については、「17.（1）～（3）」において補記する。

1 1. 研究の実施についての考え方、体制及び取組等

学生、教員に対して、全学的な教育・研究の支援等の充実を図るため、学内組織に「研究支援課」を設置して、学内外における研究及び研究費の取り扱い、及び公的機関並びに企業等の外部から交付を受ける研究費等の申請等の事務支援を行っている。同課では「研究奨励費」「知的財産」「研究者情報・データベース」「大学紀要の発行・保管」さらに、図書・雑誌・視聴覚資料・情報（データベースを含む。）の選定・収集、発注・受入（寄贈を含む。）、登録・除籍及び保管並びに目録情報作成などの管理運営を行い、教員のみならず学生への教育研究環境の整備と充実に努めている。

（1）研究費支援体制

本学では、交付を受けた研究費の学内及び交付機関との連絡調整を図り、「私立大学経常費補助金（一般補助を除く。）」「研究設備等補助金」の申請等に対して、研究費の運用・管理、研究費の不正防止及び研究費に関する各種相談等の教育・研究に関すること全般についての支援をしている。

1）教育研究活動支援等

環境や条件を適切に整備するため、本学の基本的な研究に対する考え方について、「和洋女子大学研究倫理規程」【資料 15】に「真理の探究と課題解明に努め、教育・研究機関として社会の発展に貢献する」と明示し、本学の基本的研究等に対する姿勢を定めている。

2）学内研究費

「研究奨励費規程」【資料 16】を定め、和洋女子大学に属する全ての職位の専任教員を対象に、研究奨励費として、一般研究奨励費、個人研究費、学内共同研究費、研究成果刊行補助費の制度を設けている。所定の研究倫理教育の受講、学外研究費への応募実績等の申請条件を満たしたうえで申請し認められた者に支給している。

3）研究倫理及び研究活動の不正防止

規程の整備・教員及び学生における研究倫理確立のための機会等の提供（コンプ

ライアンス教育及び研究倫理教育の定期的な実施等）・研究倫理に関する学内審査機関の整備として、学術研究が「社会の負託に応え、自立的に社会への責任を果たしていくためには高度な倫理性も要請される」との考えの下に、本学の学術研究が適正かつ公正に遂行され、持続的に社会的信頼を得るため規定の整備を行っている。さらに、本学では「公的研究費の運営・管理を適正に行うための基本方針」【資料 17】として、対外的にも本学の学術研究が研究者の学問的良心に恥じることなく適正かつ公正に遂行され、持続的に社会的信頼を得ることを定めている。また、「和洋女子大学利益相反規程」【資料 18】、「和洋女子大学受託研究取扱規程」【資料 19】、「和洋女子大学共同研究取扱規程」【資料 20】、「和洋女子大学研究奨励指定寄付取扱規程」【資料 21】、「和洋女子大学産官学連携ポリシー」【資料 22】、「和洋女子大学知的財産ポリシー」【資料 23】を定め、人を支える「心」と「技術」を持って行動する人材の育成を使命とし、「社会に開かれた大学」を目指して、本学に蓄積された知的財産を産官学交流・地域社会との連携を通じて社会に還元することにより知の普及に積極的に努めている。

（２）外部資金の獲得

各種外部資金に関する情報の蓄積及び提供のほか学内にて科学研究費説明会を毎年行うとともに学内の教員に申請支援を実施している。

（３）研究室の整備等

全ての専任教員に対して、個人研究室を配備し、各研究室には、学内 LAN 接続環境、電話回線、書棚、洗面台、打合せテーブル等を設置している。さらに、研究日の設定等、研究専念時間を確保している。

（４）若手教員育成のための処遇と支援策

「TA (Teaching Assistant) 制度」の導入し、教員の質向上及び教育研究の発展を目的とした 6 ヶ月以内での国内外での研修制度を設けて実施している。また、「若手教員育成のための処遇と支援に関する規程」【資料 24】に基づき、本学の大学院生で、かつ本学に在職する助手を対象とし、業務量の配慮をし、修士課程において勤務成績が優秀な 2 年次生には、奨学金を支給し支援とする。

以上のことから、教育研究活動を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を積極的に図っている。

1 2. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学部・学科の校地、運動場については既存の校地等を利用する計画である。本学キャンパスは東京駅から 18 分の JR 市川駅から京成バス利用で 10 分、または京成電鉄国府台駅から徒歩 8 分の交通至便な位置に立地している。校舎敷地は 50,544 m²で教育・研究のために十分、適正な面積を有している。このキャンパス内には本申請時 4 学部（人文学部、国際学部、家政学部、看護学部）と 3 研究科（人文科学研究科、総合生活研究科、看護学研究科）が設置されている。運動施設については、キャンパス内に体育館を有し、徒歩 20 分の国分校区地に運動場とテニスコート 5 面が併設されており、運動場用地としては 97,227 m²で正課及び課外活動等に利用している。さらに研修施設として千葉県佐倉市に「佐倉セミナーハウス」（84,869 m²）を擁している。以上のことから、本学には学生 3,000 名の収容に対して十二分な校地を擁しており、新学部の開設には余裕を持って対応出来ると考えている。

(2) 校舎等施設の整備計画

本学部・学科の校舎等施設については、既存の校地を活用する計画である。本学部・学科の設置に伴う学生収容定員数の増減はないため、基本的には授業に必要な講義室、演習室、実習室、実験室、PC 教室について、既存の教育施設を活用し、他学部と調整のうえ効率的に運用する計画である。現在の教室数は 114 室であり、稼働率は 36.3%と一定の余裕があるため、教室等の増築は行わない。ただし、以下に述べる改修を通じて、本学部・学科の専用スペースを確保し、先進的な AI・デジタル教育環境を整備する。AI ライフデザイン学部・学科の学生および教職員が主に利用するフロアとして、国府台キャンパス西館の 3 階を充てる計画である。現在、このフロアは PC 教室（3 室、約 170 席）および多目的教室として運用されている。PC 教室には、カラープリンター4 台、モノクロプリンター6 台、大判プリンター2 台、大判スキャナー2 台、大判プロッタカッター2 台を備え、Adobe 社の画像制作ソフトウェア、服飾系 CAD システム、統計計算用ソフトウェア、動画編集・映像制作ソフトウェア（Adobe Premiere Pro、DaVinci Resolve など）とともに運用する。また、多目的教室はフリーレイアウトが可能で、マルチソース入力や全方向大型液晶パネル出力に対応し、ディスカッション形式の授業や公開講座などに幅広く活用できる。さらに、50～70 名規模の普通教室が 4 室あり、AI ライフデザイン学部・学科の教育プラットフォームとして極めて高い親和性と利便性を持つ。西館 3 階には、かつてオープン PC スペースがあったが、コロナ禍での利用制限後に PC を撤去し、現在はほとんど利用されていない。この区画にガラスパーティションウ

ホールを設置し、演習室、共同研究ラボ、事務室、スタジオの5室を新設する。特に、共同研究ラボを新設し、学内での研究をはじめ、企業・自治体との産学連携を推進する拠点とする。これらの空間は、本学部・学科の教員・学生を中心としつつ、学内のAIに関心を持つ学生・教職員の交流の場としても活用し、全学におけるAIおよびDXの教育研究の拠点とする。スタジオには、動画制作・撮影・編集・配信設備に加え、高精細3Dプリンター、高精細3Dスキャナー、ステレオカメラ、VR/AR/メタバース向けの3Dディスプレイやヘッドマウントディスプレイを導入し、授業・卒業研究・学際的な共同研究に活用する。また、AI音声合成・音響解析システムを導入し、ポッドキャストやナレーション制作などの実習にも対応できる環境を整備する。このため、西館3階の既存教室を最新の機器・ソフトウェアに改修し最大限活用するとともに、新たに演習室・共同研究ラボ等を設置し、本学部・学科の特色を象徴する教育空間として運用する計画である。特に、生成AIを活用した演習・実習や卒業研究に必要な高性能ワークステーションクラスのPC（NPU搭載モデルを増強）、AI専用演算サーバ（クラウド連携対応）、高速レンダリング用コンピュータ、3Dプリンター、3Dディスプレイ、映像制作・配信機器、ネットワーク制御機器を大幅に新設・更新する。また、和洋女子大学では「Bring Your Own Device（BYOD）」を推進しており、学生が自身のPCを携行し、Wi-Fi環境下で授業を受ける形式への移行を進めている。AIライフデザイン学部・学科開設予定の2026年度までにBYOD移行を完了し、一部の特殊なソフトウェアを利用する授業を除き、一般教室での授業運用が可能となる。これによりPC教室の需要が減少し、本学部・学科が専ら利用できる環境が整う。セキュリティ面の強化として、本学部・学科が使用する空間には、最新のAI生体認証技術を導入し、教育空間・研究・制作空間・管理空間の3層に分類・階層化することで、高度なセキュリティを確保する。また、ネットワークセキュリティについても、学内サーバのクラウド化、基幹情報の自動バックアップ、分散管理システムの構築を進め、ランサムウェア等のリスクを極限まで低減する。さらに、AIによる異常検知システムを導入し、不正アクセスやサイバー攻撃に対するリアルタイム監視を強化する。なお、本学部・学科の専任・基幹教員の半数以上は既存組織からの配置転換で対応し、新規採用は数名にとどまる。このため、新規採用教員の研究室（居室）は既存の建物内で完全な個室を確保でき、学生との面談や指導の際のプライバシー保護と個人情報の機密性も担保される。これらの設備強化により、本学部・学科はAIとデジタル技術を駆使した最先端の学習環境を提供し、学内外の教育・研究の拠点としての役割を果たしていくとともに、これらの充実した設備機器は日常の授業での活用はもとより、公開講座、オープンキャンパス、共同研究等情報発信の場としても大きな価値を持ち、本学の新しい教育を広く地域と社会に訴求していくための基盤と位置付けられる。

(3) 図書館の整備計画

学部の図書館利用については既存の図書館施設を利用する計画である。和洋女子大学図書館は、2025 年 3 月現在で図書 279,433 冊、雑誌 1,597 種、電子ブック 1,148 タイトル、電子ジャーナル 8,030 種が閲覧出来る。書架は全て開架式となっている。また、大半の電子ブック及び電子ジャーナルは、EBSCOhost(eBook Collection)及び、リモートアクセスを使用することで、自宅等キャンパス外からのアクセスが可能である。学内で所蔵されていない資料は、近隣の千葉商科大学付属図書館、市川市立図書館及び国立国会図書館から取り寄せ利用することが可能である。年間で 262 日(2023 年度)開館し、年間を通じ約 5.8 万人の来館者があるが、閲覧座席数は 300 席あり、利用スペースが不足することはない。図書館全域が Wi-Fi サービスエリアで、館内にはなごみ(和)と称する一定の会話や飲み物が許可された、透明のパーティションウォールで仕切られた学修スペースが設けられている。この空間には、グループ用ソファ席や大型のディスカッションテーブルなどが設けられており、カジュアルな雑誌の閲覧やグループでの調査研究などに利用されている。マッサージチェアなどの厚生施設も備えられており、本学図書館の中でも人気があり、利用率の高い空間となっている。さらに、畳に座椅子でマンガが読めるコーナー、グループで映画が見られる AV ブースなど学生本位の柔軟な運用が実現されている。これらの施設がそのまま AI ライフデザイン学部・学科にも提供される。

(4) 図書館間の相互協力

本学図書館は、国立情報学研究所が提供する図書館間相互貸借システムと連携し、他大学の相互利用などを積極的に進めている。この図書館間相互貸借システムにより、本学図書館に所蔵していない資料について、学生等の依頼に応じて、他大学等の図書資料を調査し、文献複写・現物貸借などの相互協力サービス(ILL: Inter Library Loan)を利用して、文献複写の取り寄せ、図書の現物貸借、紹介状の発行などによって、学生等へのサービスの質の向上を高めている。この文献複写・現物貸借については、学生等が本学図書館に直接足を運ばなくても自宅のコンピュータからも図書館ホームページを開き文献複写申込等の画面から簡便に申し込みができるようにシステムを導入して利便性を高めている。

(5) 開設前以降の整備図書雑誌等

AI ライフデザイン学部・学科に関する専門図書・雑誌については、新学部設置準備委員会において、必要な専門図書・雑誌等を選定し整備計画に沿って準備を進め

ている。学科の特性上、電子ジャーナルや電子書籍等による蔵書構築を進めることで、書架スペースの効率化と電子ジャーナルなどを、全学的な利用が可能となるように整備していくことで、大学全体のデジタル化推進に寄与していく。具体的な図書購入整備計画は以下のとおりである。学部・学科の開設前年度に専門図書 1,452 冊、学術雑誌 18 種の増冊を計画している。

※図書リスト【資料 25】

図書 合計 1,452 冊

人文科学系分野 294 冊

自然科学系分野 250 冊

情報科学系分野 693 冊

家政系分野 189 冊

関連免許資格 26 冊

学術雑誌 合計 18 種【資料 26】

人文科学系分野 1 種

自然科学系分野 6 種

情報科学系分野 11 種（和雑誌 6 種・外国語雑誌 5 種）

（購入図書例）

①人文科学系分野

- ・「デジタル人材育成の様々なカタチ：地方におけるデジタル人材育成の事例集（POD）」：日本全国の企業や地方自治体におけるデジタル人材育成の取り組み

- ・「ことばの育ちの認知科学」：言葉と音、気持ちや意味をめぐる謎を問い認知科学の入門

- ・「お客様を幸せにする行動経済学のアプローチ」：学術研究とビジネス実務から見た、正しい行動経済学との付き合い方

②自然科学系分野

- ・「研究事例で学ぶ S P S S と A m o s による心理・調査データ解析」：論文制作に必要なデータ解析の事例

- ・「データサイエンスのための統計学入門：予測、分類、統計モデリング、統計的機械学習と R/Python プログラミング」：データサイエンスにおいて重要な統計学と機械学習に関する 52 の基本概念と関連用語

・「データサイエンティストのための数学基礎:ベクトルからベイズ統計まで」:
データサイエンティストに必要な数学の各概念

③報科学系分野

・「情報社会と情報技術」:情報技術の発展に伴う社会構造の変化からリテラシーやセキュリティに関する入門

・「コンピュータが考える」:人工知能とはなにか:情報系の教育改革が進む現代における教養となる基礎

・「AI が私たちに嘘をつく日」:AI との生活をベースに、これからの「労働」と「家族」について

④家政系分野

・「バイオインフォマティクスのための人工知能入門」:基礎から行列・テンソル分解/深層学習まで

・「農業・食料生産分野におけるバイオマス利用工学」:循環型社会のための生物資源利用

・「アグロエコロジー」:持続可能なフードシステムの生態学

⑤関連免許資格

・「統計検定2級公式問題集」:日本統計学会公式認定 [C B T対応版]

・「情報セキュリティマネジメント合格教本」令和07年

・「基本情報技術者試験対策テキスト」令和7-8年度版

13. 管理運営

(1) 大学評議会【資料27】

大学評議会は、大学の充実と運営の効率化を図るため、大学運営等に関する重要な以下の事項について、審議を行うとともに、必要な連絡調整を行うことを目的とする。なお、構成員は、学長、副学長、学部長、部門長、図書館長、国際交流センター長、教職教育支援センター長、情報システム基盤センター長、事務局長、事務局次長、事務局各部長としているが、本会が必要と認めたときは、その他の教職員の出席を求め、意見を聴取ができる。大学評議会の開催は、原則として月2回としている。

①大学の将来構想及び中期計画・目標の企画立案に関する事項

②教員人事に関する事項（採用に伴う手続きは別に定める）

- ③自己点検及び評価の企画・実施に関する事項
- ④FD（ファカルティ・ディベロップメント）に関する事項
- ⑤学長が必要と認めた事項

（２）学部教授会【資料 28】

各学部教授会での主な審議事項は以下である。なお、構成員は、各学部に所属する基幹教員としている。各学部教授会での主な審議事項は以下である。なお、構成員は、各学部に所属する基幹教員としている。学部教授会の開催は、原則として月1回としている。

- ①教育課程に関する事項
- ②入学、卒業及び単位認定に関する事項
- ③学位授与に関する事項
- ④転籍及び認定留学に関する事項
- ⑤学則の変更及び規程の制定、変更に関する事項
- ⑥学生生活に関する事項
- ⑦学生の奨学金に関する事項
- ⑧学生の表彰に関する事項
- ⑨科目等履修生、聴講生に関する事項
- ⑩海外を含む他大学との協定に関する事項
- ⑪中等教育機関及び地域社会との交流・連携に関する事項
- ⑫研究条件・研究環境に関する事項
- ⑬教授、准教授及び助教の資格審査に関する事項
- ⑭学長又は学部長の諮問した事項
- ⑮大学の将来計画に関する事項
- ⑯その他教学に関する事項（その他教育研究等に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定めるもの）

（３）学科長会議【資料 29】

学科長会議では、学部の運営の円滑化を図り、学科間の情報を交換し、学部の教育及び学生指導の充実を図ることを目的とし、必要な事項を審議する。なお、構成員は、全学部長・学科長としている。

（４）学科会議【資料 30】

各学科会議では、当該学科の教育及び学生指導並びに教員等の研究の推進に関す

る事項について協議する。また、必要に応じて、教授会または学科長会議に対する情報のとりまとめを行う。※現在の規程に準用して運営する。

(5) 学務組織委員会（大学院・学部）【資料 31】

学務組織委員会としては、教務全般について審議する「教務委員会」、学生の課外活動・福利厚生等について審議する「学生委員会」、就職情報を共有するための「進路支援委員会」、図書・各種資料等について審議する「図書館運営委員会」、入学試験・入試広報等について審議する「入試委員会」、地域及び他大学等との交流、並びに大学の開放・公開に関する事項について審議する「文化・地域交流委員会」を設置している。

(6) 事務の遂行を行う事務組織体制及び学生の厚生補導を行う組織【資料 32】

本学では、法人・大学事務局のもとに、経営管理部(総務課・経理課・施設情報課・中高事務室)、学術推進部(庶務課・研究支援課)、企画部(入試・広報センター事務室、産官学・地域・生涯教育センター事務室)、学生支援部(教務課、IR 室、学生課、進路支援センター事務室)を置き、学生及び教職員への支援を行っている。また、一部を除き、各学科オフィスを設置し、所属の学生及び教職員への支援を行っている。学生の厚生補導については、学生生活面においては、学生課がユニバーサルサポート推進室及び学生相談室と連携して支援している。教学面については、教務課が担当している。キャリア教育及び卒業後の進路支援は、進路支援センター事務室が、各学科教員及び教職教育支援センターと連携して行っている。

1 4. 自己点検・評価

(1) 大学としての対応

1) 本学の自己点検・評価等の経緯

本学の自己点検・評価の取り組みは、学則第 1 条の 3 にある「本大学の教育研究水準の向上を図り、本学の教育目的・社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自己点検を行う」に基づき、1999（平成 11）年より自己点検のために委員会を設けるとともに、別に定める「自己点検・企画委員会規程」において具体的な点検・評価を毎年行い、その結果に基づいた将来計画の立案から始まった。2007（平成 19）年に受審した第 1 回認証評価では、大学の教育、研究、業務において、PDCA サイクル並びに SDCA サイクルを循環させるための学内体制の整備に重点を置いた取り組みを行ってきた。とりわけ、教育体制については、学部学科体制から教育組織と研究組織を分離した学群、学類制度の導入を図り、教育と研究の質の向上を目指した。2014（平成 26）年度の第 2 回認証評価では、大学の自己

点検機能を司る「自己点検・企画委員会」を中心に行ってきた教育と研究の学部学科ごとの「目標と計画」【資料 33】を軸として、内部質保証のための学内体制の整備に重点をおいた。また、学生に対し、「授業評価アンケート」【資料 34】、「学生生活アンケート」【資料 35】、「卒業年次生アンケート」【資料 36】を毎年、「卒業生調査・就職先調査」【資料 37】を不定期で実施し、アンケート等を通して、教育成果の可視化に取り組んできた。併せて、2023 年度からは、ポートフォリオ【資料 6 再掲】を導入し、学生ごとに「DP 到達度レーダーチャート」で学修成果を可視化し、学生にフィードバックすることで、学部・学科の定める教育目標と自身の学びの状況を半期（前期・後期）ごとに振り返る機会を提供している。また、教員向けには、「各学科の教育成果の検証のための学科別 DP 到達度ダッシュボード」で教育課程を可視化し、学部学科が目指す教育課程が適切に実施されているか、どのような取り組みが学生の成長につながっているかを検証し、今後の教育の改善に活かしていく。本学の財務情報については、毎年、学校法人和洋学園の資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、財産目録を公表し、在学生、保護者、企業、卒業生等のステークホルダーに対して、財政状況を平易に解説し、ホームページに情報を公開する体制を整えてきた。大学の課題は、入学定員の充足と経営基盤の安定確保であり、2021（令和 3）年度の第 3 回認証評価および 2024（令和 6）年度の看護大学院設置に係る寄付行為（変更）認可付帯事項の結果を受けて、抜本的な人事計画と教育体制の見直しを行った。

2）認証評価結果の指摘事項等に対する対応【資料 38】

2021（令和 3）年度の第 3 回認証評価では、2014（平成 26）年度第 2 回認証評価において指摘された、自己点検の結果、学生確保に重点を置き、社会のニーズ、志願者のニーズに応じて教育体制の見直し改善を図った。その過程において、学生が学修成果を体感できるように学修成果の可視化に取り組み始めたところである。教育体制と内容の見直しは、本学の原点である女子教育の在り方の見直しにある。2018（平成 30）年の内閣府の「男女共同参画白書」に示されたように本学への志願者が多かった 1980（昭和 55）年代に比べ、2000（平成 12）年以降はいわゆる専業主婦世帯と共働き世帯数の逆転が起こり、卒業後就業を継続する女性が急増している。また、2019（令和元）年度版では、「子どもができてみずっと職業を続けた方がよい」と意識している女性の割合が上昇し、2021（令和 3）年度版では、就業をめぐる状況において、33.2%の女性が「就職希望しているが、適当な仕事がない」と回答している。こうした就業意識の変化や社会動向を踏まえ、女性のライフコースをより尊重し、女性就労を支援するための教育に重点を置き、免許・資格の取得やキャリアデザイン教育を行った。具体的には、学修成果に教員組織で

コミットするために、それまでの教育組織と研究組織の分離する学群・学類制度と研究室方式を修正し、従来の学部学科体制とした。更に女性の就業の場として需要があり、生活科学から出発した本学の教育と親和性の高い看護学部を設置した。併せて、ビジネスや観光のグローバル化を越えた「多様な文化の交流」に教育の焦点を当てた国際学部の設置を行った。第3回認証評価の結果を受けて、こうした教育体制の変更とその成果を精査し、課題となった入学者数確保の改善については、既存学科の入学定員の見直し、共通総合科目（教養科目）を含めた教育課程の見直し、教育成果の可視化を重点に点検・評価に取り組むものとした。

3) 認証評価以降の取組みおよび体制の改革

本学では教育の質を維持する体制として、長く「自己点検・企画委員会」を中心とし、多くの教育改革に取り組んできた。教育、研究、社会貢献の各領域において、学部、学科、教員個人において、毎年点検を行う仕組みを整えてきたのはその成果である。2014（平成26）年文部科学省中央教育審議会「大学分科会」で、「大学のガバナンス改革の推進」の審議結果でその方針が示され、2015（平成27）に学校教育法の改正が施行され、大学においては学長のガバナンスを強化し、学長を中心とした教育の改革推進とその責任体制が明確となった。本学では、こうした法の改正、中央教育審議会の答申を踏まえ、学校法人和洋学園と大学との一体的な評価体制の構築を目指した。その一つとして「自己点検・企画委員会」の機能を大学と大学院を統括する「大学・大学院評議会」に集約し、学長が中心となって点検・評価を行う体制を整えた。また、学校法人和洋学園のガバナンスは、理事長を中心とする理事会によって運営されるが、大学と理事会のガバナンスとの整合性を図る体制を整えた。2022（令和4）年度の大学設置基準等の改正においては、基幹教員制度の導入により、教員配置を改めて見直し、共通総合科目（教養科目）を主管とする全学教育センターの縮小を行い、その機能を教務委員会に移管することを検討した。教務委員会は各学科の教員で構成されており、教養科目からの全体的な教育課程の改善のしやすさや、人件費の削減にも繋がると考えられる。2023（令和5）年度私立学校法の改正においては、社会の信頼を得て、一層発展していくため、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革に基づき、理事会と評議会の構成、本学園の意思決定の在り方について見直しを行った。こうした大学の教育・研究体制と自己点検評価機能について、学外の有識者から意見を聞くための「教学マネジメント評価委員会」を2018（平成30）年度より設置し、主に大学の教育の質保証についての第三者の意見を聞く場として機能している。さらに、地域社会のニーズをくみ取り、本学教育の質の改善を図るために「和洋女子大学地域連携協議会」を設置し、本学の所在する自治体や市民、地域産業界に委員を委嘱し、地域の課題を

解決する視点で、本学の教育について、意見を集約する場として機能している。2022（令和4）年度より、地域連携協議会と教学マネジメント評価委員会を合同で開催し、本学の教育と質保証についての要望、意見を学外の委員からより広く募り聞く会議とした。第3回の認証評価の結果を受けて、自己点検体制が機能しているかの確認を目指す。

（2）実施体制・実施方法・公表・活用

学長（議長）、副学長、学部長、教務部門長、学生支援部門長、入試部門長、広報部門長、図書館長、国際交流センター長、教職教育支援センター長、情報システム基盤センター長、産官学・地域・生涯教育センター長、事務局長、事務局次長、事務局各部長を構成員とした大学・大学院評議会にて、自己点検・評価及び評価の実施に関する事項を審議している。大学・大学院評議会が定めた目標と計画（自己点検・評価）【資料33再掲】の項目に従って、その実施状況等を大学院・学部・学科関係部署及び事務局部署が自ら点検し、目標達成度等について評価を行っている。その結果は、毎年度ホームページに公表すると共に、次の目標に反映させるなどして、教育水準の向上や適正な管理運営に活用している。その自己点検について、外部委員を迎えた「教学マネジメント評価委員会」及び「地域連携協議会」で評価され、その意見を真摯に受け止め、大学運営に取り組むため、年度末までに「教学マネジメント評価委員会・地域連携協議会報告書」【資料39】を作成し、ホームページに公表している。

（3）評価項目

- ①人材の養成に関する目標と計画
- ②入学者受け入れの方針と定員の確保
- ③学生定員（総収容定員）の確保
- ④組織の効果的運営
- ⑤学士（修士・博士）課程教育
- ⑥研究の活性化と外部資金の導入
- ⑦社会人教育体制の構築
- ⑧国際交流の推進
- ⑨社会・地域連携の推進
- ⑩教員自身の資質の向上
- ⑪図書館・学術情報サービスの活性化

15. 情報の公表

(1) 実施方法

本学における教育研究活動等の状況についての情報は、「学校教育法施行規則第172条の2」の規定に基づき、本学ホームページ上で広く社会に公表している。公的な教育機関として社会に対する責任説明を果たすと共に、教育研究等の向上が図られるために、教育研究活動に関する情報を社会に積極的に公表している。本学園並びに本学に関する情報については、本学のホームページをはじめ、大学案内等の各種印刷物、パンフレット、冊子、各種メディア、大学ポर्टレート（日本私立学校共済事業団）を通じて学生や保護者のみならず広く社会に公表している。

(2) 情報提供項目等

- ①大学の教育研究上の目的に関すること（建学の精神及び教育理念、学則、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー）
- ②教育研究上の基本組織及び教員に関すること
- ③アドミッション・ポリシー及び入学者数、在学生数、卒業・進学・就職等に関すること
- ④授業科目、年間計画及び評価、卒業認定の基準に関すること
- ⑤教育研究等環境の整備に関する基本方針
- ⑥校地、校舎及び教育環境に関すること
- ⑦授業料、入学金等学費に関すること
- ⑧学生の修学、進路選択及び心身の健康等学生支援に関すること
- ⑨自己点検・評価に関すること（内部質保証の方針、目標と計画、授業評価アンケート、学生生活アンケート、卒業年次生アンケート、卒業生調査・就職先調査、FD・SD活動、教員の活動実践の点検、教学マネジメント評価委員会・地域連携協議会）
- ⑩社会貢献に関すること（公開講座、産官学連携）
- ⑪財務情報と事業報告・事業計画に関すること
- ⑫教授会の議事次第に関すること
- ⑬履行状況報告に関すること
- ⑭動物実験に関すること

インターネットを通じた情報公開の重要性は毎年高くなってきており、ホームページの更なる内容の充実を図る。新学部設置後も、「情報開示」に対する社会的責務を全うするため、今後も工夫・検討を行い、広く情報の公表を行っていく。

表 6

URL
和洋女子大学ホームページアドレス
http://www.wayo.ac.jp/
和洋女子大学情報公表アドレス
http://www.wayo.ac.jp/guide/disclosure/tabid/216/Default.aspx

1 6. 教育内容等の改善を図るための組織的な取組等

(1) FD（主として教員対象）の実施【資料 40】

本学では、教育の質的向上及び教育内容の充実等について、継続的な改革、改善に努めている。そこで、大学・大学院評議会が FD に関する事項を担当し、年間の FD 研修会を企画・運営して、大学・大学院評議会 FD を原則 2 回以上、学部 FD を原則 1 回以上、学科 FD を原則 1 回以上とし、全専任教員を対象に実施している。

(2) 教員及び学生による授業評価アンケートの実施【資料 34 再掲】

学生の授業評価アンケートについては年 2 回実施しており、その結果は、全教員へフィードバックし、教員がポートフォリオを作成することで省み、今後の教育内容の充実に役立てている。また、平成 28 年度からは、教員による「教員の活動実践の点検」による自己点検などを通して、教員の授業評価結果を人事評価の加点対象とし、給与に反映している。

(3) アクティブ・ラーニング及び遠隔授業の導入と促進等

従来から学生の主体的な学びを促進するためのアクティブ・ラーニングの導入及び促進を行って来た。COVID-19 禍により、リモートアクセスによる遠隔授業の促進を行い、遠隔の双方向授業の体制を充実させてきたが、5 類感染症移行後は、専門教育科目は従来の対面授業に戻し、共通総合科目（教養科目）及び免許・資格科目、学部共通科目のうち講義科目については、一部遠隔の双方向授業を継続して行っている。2026 年度教育課程からは、これを拡大し、全学科または複数学科の学生に履修する機会があり、面接授業と同等の教育効果が担保される多様なメディアを高度に利用する科目は、遠隔授業の設定対象とすることになっている。

(4) SD の実施【資料 41】

SD への取り組みとしては、教職共同（教育職員・事務職員）の重要性に鑑み、

平成 23 年度より、組織的に SD 研修などに取り組み現在に至っている。当該研修制度は、教職員の資質および能力の底上げにより、高度な専門性を有し、企画・立案等ができる、教学だけでなく私学経営を担う教職員の養成を目指している。そこで、教職員研修体系に則り、階層別を実施しており、各課題や必要とする能力に基づいた研修を行なっている。また、平成 28 年度からは「研修センター」を設置して、更に充実を図っている。また、研修奨励【資料 42】として、「自己啓発の為の研修等」に参加する事務職員・技術職員を対象に、研修や講座受講費、資格受験料等を補助し、スキルアップ向上に支援している。

1 7. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組について

中教審答申においては、社会が大きく変化する時代においては、特定の専門的な知識・技能を養成することはもとより、多様な職業に対応し得る、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度の養成の重要性も示されている（中教審答申平成 23 年 4 月「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」【資料 43】）。そこで、学生それぞれが専門分野の知識・技能とともに、職業を通じて社会とどのように関わっていくのか、明確な課題意識と具体的な目標を持ち、在学中からそれを実現するための能力を身につけることが教育の課題となっている。以上の課題を踏まえた上で、「AI データサイエンス学部・学科では、「共通総合科目」、「専門教育科目」、「他学科オープン科目」を導入教育として配置する。

「共通総合科目」では、大学における学びの理解、英語、キャリア系科目、SDGs や持続可能な社会に関する内容など、大学教育の導入及び卒業後の社会生活に必要な基本的な事項を学ぶものである。「専門教育科目」としては、「AI・デジタル科目」、「専門基礎科目」、「専門応用科目」、「専門実習・実践科目」、「専門ビジネス科目」、「卒業研究」を設定している。これらの科目は、AI やデジタル技術の基礎、文学及び家政学の基礎、心理学、社会学、マーケティング、健康・保健学などを広く学び、社会生活分野の基礎を形成するためのものである。「専門実習・実践科目」では、理論の具体的な応用を体験し、「専門ビジネス科目」では社会に出る際に必要な知識や技能、コミュニケーションのノウハウ、人生設計について学ぶ。これらの学びを経て、4 年次には卒業研究として、知識の集大成を論文、ソフトウェア、画像や動画などで表現し、知的財産の創出を行う。AI とデジタル技術、データサイエンスの知識を活用し、人文学や家政学、生活科学を基盤に、実社会での生活をデザインし、価値創造の担い手となることを目指している。具体的には、研究実績のある教員による指導、企業や組織との連携によるインターンシップやフィールドワークを通じて、実務上の課題を発見し、解決策を提案する形式を採用している。このような取

り組みにより、実社会での応用を意識した教育を行い、価値創造に貢献する人材を育成することを目標としている。

(2) 教育課程外の実施について【資料 44】

【基本方針】

和洋女子大学は、本学の教育理念と目的、各学部・各研究科の人材育成の目的を達成するために、「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、そして「アドミッション・ポリシー」を踏まえて、すべての学生に対して入学時から卒業・修了時にいたるまでの継続的な支援を教職員が協働して行う。健全な教育、学習、生活環境を支援する体制を整備し、「学び」、「学生生活」、「キャリア」、「教職課程」、「健康」の各分野における包括的な支援の充実を図る。

1) 学びの支援

- ①学修設備環境、相談支援体制（担任制・アドバイザー制・オフィスアワー）の整備に努め、学生が主体的に学修できるように支援する。
- ②ユニバーサル・サポート推進室を設け、支援体制の整備に努め、障がい学生等を支援する。
- ③学生の修学機会の継続を保障するために経済的支援の充実を図り（学内奨学金制度・TA）、優秀な成績を収めた学生を表彰する（優秀賞制度）。
- ④成績不振学生、留置学生、休学・退学者の状況を把握し、学生の声を尊重し、教育方針に基づいた適切な対応をする。

2) 学生生活支援

- ①学生の成長と自立を促すため、学生会活動、サークル活動、ボランティア活動など豊富な正課外活動を支援する。
- ②カウンセラー等による専門性に基づく相談体制の整備に努め、学生生活における悩みごとや諸問題の解決について支援する。
- ③留学生の充実した学生生活を支援する体制を整え、留学の目的達成を実現させる。
- ④学内におけるハラスメント防止について継続的に努めるための相談体制を整備し、学生の抱える問題解決を図る。

3) キャリア支援

- ①自立した女性として社会に貢献することを目指し、学生が描く自分への実現に向けて自らが意思決定できるよう、一人ひとりに寄り添ったきめ細かいキャリア

支援を実践する。

②学生の多様な進路に対応し、入学時から卒業・修了までを見通した体系的なキャリア教育とキャリア支援体制の充実を図る。

4) 健康支援

学生の健康支援体制の充実を図り、心身の健康を維持・増進できるように努める。このような取り組みを通じて、現代社会での社会的・職業的自立を支援し、学生が主体的に問題解決に向かう姿勢を育む。

(3) 適切な体制の整備について

社会的・職業的自立を図るための体制整備の取り組みとしては、進路支援センターが中心となり、学科の教員と協働し事務室長以下 10 名の事務体制で就職支援をはじめとした学生の卒業後の進路に関する支援を担当している。また、進路支援委員会(学科選出の教員 9 名と進路支援センター事務室長で構成)を設置して更に就職支援を強固にしている。1・2 年次では、就職に関するガイダンスを実施。3 年次からは、「就職ガイドブック」を配信してガイダンスを実施し、全員から提出させた進路希望登録書を基に、進路支援センター職員による 3 年次全員への個別面接を行い、きめ細やかなキャリア形成支援を行っている。また、履歴書の書き方、メール・電話のマナー、筆記試験対策、模擬面接等の各種講座を通して、就職活動に必要な能力形成支援に取り組んでいる。保護者へも、「保護者版キャリアサポートガイド」を配布して就職への理解を促している。障がいのある学生及び外国人留学生に対しては、ダイバーシティ・キャリアサポートの体制を整備し、体系的かつ個々の状況に応じたキャリア支援を行っている。また、個別カウンセリング、仕事に関するガイダンスなどの上記の進路相談及び就職指導に加えて、採用説明会などを組織的に積極的に行う。特に、AI ライフデザイン学部では、各学年の担任教員を中心として進路支援センターの AI ライフデザイン学科担当職員とが連携を図り学生の就職を支援する。